

県の主要出資法人に係る経営状況等の審査
及び評価の結果に関する報告書

平成24年9月

三 重 県

県の主要出資法人（平成24年3月事業年度終了分）に係る
経営状況等の審査及び評価の結果について

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年三重県条例第41号）第9条第4項の規定により報告する。

平成24年9月18日

三重県知事 鈴木英敬

— 目 次 —

【健康福祉部】

○ (社福) 三重県厚生事業団	1
○ (財) 三重ボランティア基金	5
○ (財) 三重県小動物施設管理公社	9
○ (財) 三重県生活衛生営業指導センター	13
○ (公財) 三重県救急医療情報センター	17
○ (公財) 三重こどもわかもの育成財団	21

【環境生活部】

○ (財) 三重県環境保全事業団	25
○ (公財) 三重県立美術館協力会	29
○ (財) 国史跡齋宮跡保存協会	33
○ (公財) 三重県文化振興事業団	37
○ (公財) 三重県国際交流財団	41

【地域連携部】

○ 伊勢鉄道(株)	45
○ (一財) 伊勢湾海洋スポーツセンター	49
○ (財) 三重県武道振興会	53

【農林水産部】

○ (公財) 三重県農林水産支援センター	57
○ (株) 三重県松阪食肉公社	61
○ (株) 三重県四日市畜産公社	65
○ (社) 三重県畜産協会	69
○ (社) 三重県青果物価格安定基金協会	73
○ (公社) 三重県緑化推進協会	77
○ (公財) 三重県水産振興事業団	81
○ 三重県漁業信用基金協会	85

【雇用経済部】

- (株) 三重データクラフト 89
- (公財) 三重県産業支援センター 93
- (財) 三重北勢地域地場産業振興センター 97

【県土整備部】

- 三重県土地開発公社 101
- 三重県道路公社 105
- (財) 三重県下水道公社 109

【警察本部】

- (公財) 暴力追放三重県民センター 113

【参考資料】

- 県出資法人条例による評価の仕組み 118
- 報告様式の解説 120
- 審査及び評価基準等 126
- 団体自己評価シート 127
- 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 140
(平成14年三重県条例第41号)

※ 団体名は、次のとおり略しています。

- 公益財団法人 (公財)
- 公益社団法人 (公社)
- 一般財団法人 (一財)
- 財団法人 (特例民法法人) ... (財)
- 社団法人 (特例民法法人) ... (社)
- 社会福祉法人 (社福)
- 株式会社 (株)

団体名	社会福祉法人 三重県厚生事業団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-reha.jp/jimukyoku/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日		
代表者	理事長 宮村 由久	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	948,247	1,462,748	1,343,204	
全事業合計に占める割合	74.3%	80.0%	79.0%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターA型託児部	328,248	366,365	357,325	
全事業合計に占める割合	25.7%	20.0%	21.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,276,495	1,829,113	1,700,529	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 知的障害児施設(定員30名)、障害者支援施設(定員120名)「三重県いなば園」の設置経営
- (2) 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40名、通所20名)「三重県身体障害者総合福祉センター」の管理運営
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業活動収支計算書	事業活動収入	(a)	1,274,685	1,372,920	1,411,052
	事業費支出	(b)	173,137	174,877	189,625
	その他事業活動支出	(c)	956,061	982,310	1,050,133
	事業活動収支差額	(d) = (a) - (b) - (c)	145,487	215,733	171,294
	経常収支差額		163,302	229,138	183,104
	当期活動収支差額		168,450	242,197	183,984
貸借対照表	資産		3,752,451	3,933,275	4,400,062
	負債	(e)	509,348	473,183	774,470
	基本金	(f)	10,000	10,000	10,000
	積立金等	(g)	3,233,103	3,450,092	3,615,592
	純資産	(h) = (f) + (g)	3,243,103	3,460,092	3,625,592
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	3,752,451	3,933,275	4,400,062	

団体名	社会福祉法人 三重県厚生事業団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	21年度	22年度	23年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	86.4%	88.0%	82.4%
	流動比率	流動資産/流動負債	219.1%	295.6%	196.3%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	11.4%	15.7%	12.1%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	4.4%	5.8%	4.2%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	57.6%	55.3%	56.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	2人	3人	3人	H23平均年齢*: 59.0歳 H23平均年収*: 7,198千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	72人	70人	78人	H23平均年齢*: 47.5歳 H23平均年収*: 5,635千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	100人	105人	107人	臨時職員77人 非常勤職員30人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		183,031	184,629	157,633
補助金・助成金		40,290	48,683	50,758
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		223,321	233,312	208,391
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

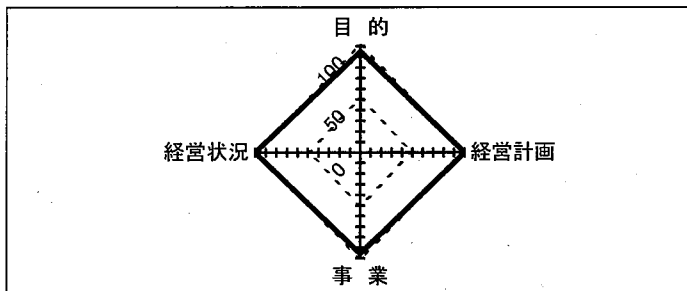
定性目標	平成23年度目標	事業団としての使命(役割)を果たしていくために、①利用者サービスの質の向上(利用者には選ばれる施設づくり)への取り組み②安定的・継続的な自立経営(責任と権限の明確化による経営機能の強化)の確立③変化に迅速に対応できる組織への積極的な体質改善により、安定的な経営のもと県民の皆様にご信頼され、支持される施設づくりを行う。
	平成23年度実績	①では、施設利用者の満足度はセンターで上昇傾向である。②では、いなば園で計画的な施設整備を進めた。また22年度に続き正規職員の新規採用を行った。③では、重度知的障がい者の日中活動の場確保に向け工房いなば生活介護の定員増を行った。また、児童デイサービスを開設した。
	平成24年度目標	①質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化

定量目標	指標	数値目標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	経営基盤の安定(施設稼働率)	いなば園 セ=身障センター	い成人97・児童90、セ96	%	い成人97,児童75,セ95	い成人97,児童90,セ96
利用者QOLの向上(利用者満足度)		90	%	目標 90	90	90
				実績 い 89 セ88	い 87 セ89	
業務の効率化(業務プロセスの改善)		改善提案24件	件	目標 改善提案12件以上	改善提案12件以上	改善提案24件
				実績 27件	24件	

●中長期計画による目標

いなば園～施設利用率97%、ショートステイ年900日、緊急入所者受入率100%、外来診療者年700人等
身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,500名、生活援助棟利用率96%、地域生活移行率50%等

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	96	A	96	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみら
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か	①		
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか	①		
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか	①		
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	100	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	社会福祉法人 三重県厚生事業団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、三重県いなば園の設置経営、三重県身体障害者総合福祉センター(以下「身障センター」という。)の管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画	平成23年度から5か年の第四次中期経営計画に沿って、①経営基盤の充実、②利用者には選ばれる質の高いサービスの提供、③地域社会への貢献、④組織の活性化に努めた。
事業	いなば園は、障害者自立支援法に沿って入所者の地域生活移行に積極的に取り組むとともに、新規事業として在宅障がい児のデイサービスを実施した。身障センターは平成18年度から指定管理者として施設を管理運営し、23年度から2期目に入った。利用者の支援を行うとともに地域リハビリ、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮した。 バランススコアカードをマネジメントツールとして、各種数値目標を設定し、目標管理を行った。 また、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めた。
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第四次中期経営計画に沿った経営を行った。

総括コメント	事業団は、団体の設立目的に沿って利用者本位の支援を行うため、ビジョンと戦略を策定して事業に取り組んでいる。平成23年度は三重県いなば園では安定した経営状況下でセーフティネット機能を発揮するとともに、知的障がい者の地域移行を進めるなど施設機能の活性化を図った。また、身体障害者総合福祉センターは指定管理者として適正に管理し、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者の支援に成果をあげた。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				三重県厚生事業団は、入所施設のセーフティネット機能の一翼を担う「いなば園」の設置経営を行うとともに、身体障害者総合福祉センターの管理運営では、高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組んでいる。
経営計画				平成23年度にスタートした中期経営計画に沿って、健全な経営が行われている。
事業				定量目標である「施設の稼働率」、「利用者満足度」は、目標を若干下回ったものの、平成22年度実績を上回っているものもある。 いなば園では新規事業として在宅障がい児のデイサービスを実施し、身体障害者総合福祉センターは2期目の指定管理を受託しており、今後も、利用者のニーズを把握し、事業の実施に反映していく必要がある。
経営状況				事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き、収入の確保、経費の削減等につとめる必要がある。

《知事等の総括コメント》

<p>平成23年度から5か年の第四次中期経営計画に沿って、①経営基盤の充実、②利用者には選ばれる質の高いサービスの提供、③地域社会への貢献、④組織の活性化に努めている。</p> <p>定量目標である「施設の稼働率」、「利用者満足度」は、目標を若干下回ったものの、平成22年度実績を上回っているものもあり、黒字経営を維持していることも評価できる。</p> <p>今後も引き続き健全な経営を行うとともに、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援などの専門的、先駆的な事業への取組に努められたい。</p>
--

団体名	財団法人 三重ボランティア基金
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	http://www.miewel-1.com/vkikin/index.html		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日(平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併)		
代表者	理事長 鈴木 英敬	県所管部等	健康福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 助成事業	5,415	5,801	6,201	善意銀行事業(励ます会への助成)含む
全事業合計に占める割合	81.3%	60.5%	50.9%	
(2) 普及啓発事業	1,055	2,212	843	
全事業合計に占める割合	15.8%	23.1%	6.9%	
(3) 基金造成事業	193	1,572	0	(4)その他公益事業共通経費に含めた。
全事業合計に占める割合	2.9%	16.4%	0.0%	
(4) その他公益事業共通	0	0	5,134	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	42.2%	
全事業合計	6,663	9,585	12,178	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- (2) 普及啓発活動(啓発物品、リーフレットの配布)
- (3) 寄付依頼及び受領
- (4) (1)、(2)、(3)共通

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	15,861	15,148	14,033	
	経常費用	(b)	16,706	15,894	17,912	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 845	△ 746	△ 3,879	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	336	5,972	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 845	△ 410	2,093	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	407	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 845	△ 410	2,500	
貸借対照表	資産		822,509	822,597	828,550	
		負債	(h)	9,630	10,128	13,581
			指定正味財産 (i)	766,165	766,165	768,866
			一般正味財産 (j)	46,714	46,304	46,103
		正味財産	(k) = (i) + (j)	812,879	812,469	814,969
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	822,509	822,597	828,550	

団体名	財団法人 三重ボランティア基金
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	98.8%	98.8%	98.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.2%	1.2%	1.0%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	38.8%	39.5%	35.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 5.3%	△ 4.9%	△ 27.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.1%	△ 0.1%	△ 0.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	43.3%	47.5%	43.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	60.1%	39.7%	32.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1人	1人	1人	H23平均年齢*: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H23平均年収*: 三重ボランティア基金給与規程による
常勤正規職員	2人	2人	2人	1名は県社会福祉協議会総務企画部長が兼務のため給与の支給無し
うち、県退職者	0人	0人	0人	H23平均年齢*: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H23平均年収*: 三重ボランティア基金給与規程による
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

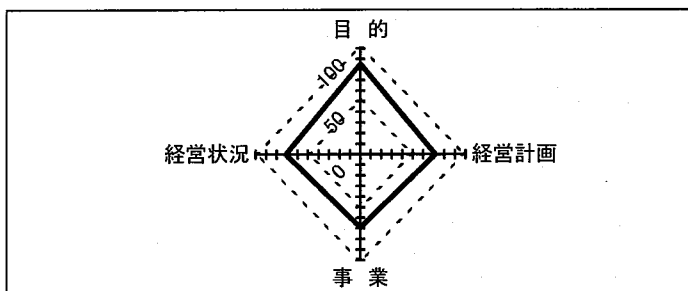
定性目標	平成23年度目標	基金造成及び啓発の取組強化
	平成23年度実績	寄付金収入 6,065千円
	平成24年度目標	基金造成及び啓発の取組強化

定量目標	指標	数値目標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	寄付金収入	6,000	千円	目標	6,000	6,000
			実績	6,229	6,065	
助成事業費	8,654	千円	目標	8,558	8,983	8,654
			実績	4,229	6,201	

●中長期計画による目標

寄付金収入について、6,000千円以上確保できるよう努める。

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	71	B	71	B	71	B
事業	64	B	69	B	69	B
経営状況	78	B	71	B	71	B

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	71	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		③	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	69	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		③	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	71	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点) / (総回答数 × 5点) × 100

団体名	財団法人 三重ボランティア基金
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	23年度コメント
目的	福祉のまちづくりを創造することを目的とし、ボランティア活動の支援を行っている。ボランティア活動は、ますます活発化し広がりを見せていることから活動への支援は必要なものである。
経営計画	今年度は災害が多発したことにより、寄付は災害支援に流れ、年度当初の予想では目標額6,000,000円の達成に困難な状況であったが、継続的に支援をいただいている企業・団体からの協力もあり、また新規に開拓も行い、今年度の寄付金収入は目標額を若干上回り6,065,337円となった。
事業	助成事業の達成率は68%となった。これはボランティアセンターへの助成が増となったことや、特別助成の災害時緊急助成を行ったことによるものである。ボランティアセンターへの助成は、ボランティア活動に必要な共有器材を対象としている。これは市町ボランティアセンターがボランティアの要望を受けセンター充実を目指しているものと分析している。また特別助成については、23年度に発生した紀伊半島豪雨災害で被災地となった熊野市、紀宝町のボランティアセンターに、ボランティア活動初期に必要な資材の助成を行った。
経営状況	当期経常増減額がマイナスとなっているのは、長引く低金利により利息収入の減少と、利息が減少しているからといって事業を縮小するのではなく、顧客のニーズに合わせた事業を展開すべきとの意見から事業費を減らすことなく経営してきたためである。このことから資金については、基本財産から50,000千円を平成16年度に10年間の事業費として取崩した。取崩した当初は、基本財産への繰入れも含めた計画であったが、今後、金利の大きな回復は見込めない事から更なる取り崩しも要する現状となっている。

総括コメント	寄付金を募るために積極的なPR活動が課題となっていることから、当法人においてはイメージキャラクターの着ぐるみを活用した啓発活動を行っている。今年度は、東日本大震災の発生により募金活動が広く行われていたことから当法人の強調月間における街頭募金活動は自粛したが、例年は理事、評議員等関係者が一丸となり啓発に取り組んでいる。啓発活動は充実しつつあると評価しているが、寄付が伴わないのは不況下で社会情勢が大きく関わっていることも一つの要因である。また寄付金の税控除が受けられるよう公益財団法人への移行を進めているところである。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				高齢社会が進展し、福祉ニーズが増大する中、行政だけではそれらの福祉サービスに応えきれないため、ボランティアの重要性が増している。当団体は、福祉社会を創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
経営計画				寄付金収入は、事業計画の目標を達成しているが、まだ低い水準であるので、必要な事業を行うための財源確保に向けて、積極的なPR活動を行うなど、普及啓発活動のより一層の工夫が必要である。
事業				寄付金収入の大幅な増加が見込めないことから、引き続き財源確保に努力しながら、ボランティア活動に対する助成が必要なところに効果的に行われるよう工夫が必要である。
経営状況				長引く低金利により利息収入が減少していることや寄付金の大幅な増加が見込めないため、経費の節減に努め、自主運営を行っているが、厳しい状況が続いている。

《知事等の総括コメント》

<p>ボランティア活動は、さまざまな分野に広がっており、重要な役割を担っていることから、当団体が行っているボランティア団体への助成事業は、今後とも必要とされている。</p> <p>ただ当団体の主要な収入源である寄付金収入の大幅な改善が見込めないことから、助成事業を充実させ、安定した運営を行うためにも、事業活動の積極的なPRとより多くの寄付を募るための工夫が必要である。</p> <p>また、助成事業の内容の見直し、ニーズの把握を行うなど、ボランティア活動へのより一層効果的な支援を行うため、助成事業の充実が必要である。さらに、公益財団法人への移行を適切に行い、更なる公益の増進に寄与する必要がある。</p>
--

団体名	財団法人 三重県小動物施設管理公社
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://www1.ocn.ne.jp/~kousya/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日		
代表者	理事長 北岡 寛之	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	小動物の適正な取扱に努め、公衆衛生の向上と生活衛生の保全に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	122,130	115,651	110,333	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	122,130	115,651	110,333	収支計算書に基づく支出額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、小動物の保護管理、小動物の回収・殺処分・焼却処分及び動物愛護管理推進業務の実施
- (2)
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		122,130	115,651	110,277
	経常費用 (b)		118,227	114,870	110,122
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		3,903	781	155
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 4,015	△ 56	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 112	725	155
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 112	725	155
貸借対照表	資産		211,039	222,308	226,649
	負債 (h)		15,359	25,903	30,089
	指定正味財産 (i)		65,565	65,565	65,565
	一般正味財産 (j)		130,115	130,840	130,995
	正味財産 (k) = (i) + (j)		195,680	196,405	196,560
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		211,039	222,308	226,649

団体名	財団法人 三重県小動物施設管理公社
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	92.7%	88.3%	86.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.3%	0.1%	0.0%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	△ 13.3%	△ 162.2%	△ 1,272.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	3.2%	0.7%	0.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.8%	0.4%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	71.7%	73.9%	91.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	8.2%	7.4%	3.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H23平均年齢※: - 歳 H23平均年収※: 公社給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	12人	12人	12人	H23平均年齢※: 42.8 歳 H23平均年収※: 5,669 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	業務補助員
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		103,519	98,239	99,621
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		103,519	98,239	99,621
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

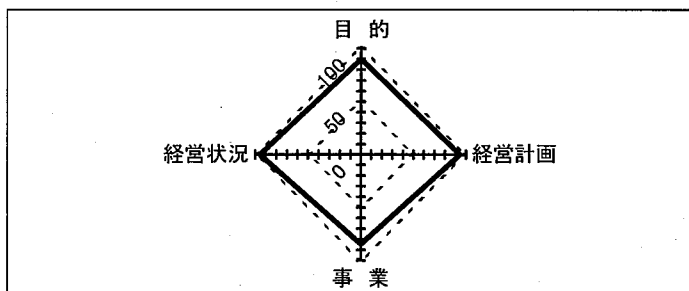
定性目標	平成23年度目標	平成23年度実績	平成24年度目標
	動物愛護教室等を充実し、動物愛護管理思想の普及啓発を図り、人と動物とが安全・快適に共生できる社会を目指す。	動物愛護教室を11回、犬との接し方教室を30回を開催し、一層の動物愛護普及啓発に努めた。	動物との共生社会の構築を目指して、動物愛護管理事業への転換を積極的に推進する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	犬の処分数		900	頭	目標	1,000	1,000
実績		948			790		
動物愛護教室、犬との接し方教室		35	回	目標	30	30	35
	実績			40	41		
犬の譲渡数		60	頭	目標	40	50	60
	実績			42	53		

●中長期計画による目標

犬による人への危害発生の防止、狂犬病発生とまん延防止のため、狂犬病予防法に基づく野犬と三重県動物の愛護及び管理に関する条例に基づく繋留されていない飼い犬を捕獲抑留する。また、飼育前教室、動物愛護教室等の開催、譲渡事業等を実施し、動物愛護管理思想の普及啓発を行う。

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	83	B	85	B	90	A
経営計画	94	A	94	A	94	A
事業	84	B	84	B	84	B
経営状況	91	A	91	A	96	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	②	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	
2. 経営計画に対する評価				比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					
3. 事業に対する評価				比率	84	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		④	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					
4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		②	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重県小動物施設管理公社
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

	23年度コメント
目的	狂犬病の発生防止と人への危害防止のための野犬等の捕獲、犬猫の引取り及び動物愛護管理思想の普及啓発により、県民への危害防止と「人と動物とが安全・快適に共生できる社会」を目指す。
経営計画	三重県動物愛護推進計画(計画期間:平成20年度～平成24年度)と同趣旨に当公社の経営計画を改め、計画期間内の諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事業	野犬の捕獲、抑留、処分等の通常業務のほかに、犬の譲渡希望者に対する「飼う前教室」の開催、小学校幼稚園等に出向き「犬との正しい接し方教室」及び小学校高学年等を対象に「動物愛護教室」を実施するなど、動物愛護・終生飼養等について普及啓発を行っている。
経営状況	県及び四日市市からの委託を受けて事業を行っており、経営上の問題はない。現在、公益財団法人の移行認定に向けて手続きを行っている。

総括コメント	狂犬病の発生防止と犬による危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲を適正に実施していく必要がある。また、動物愛護の観点を重視した「愛護管理」への質的転換が求められていることから、犬猫の譲渡事業、動物愛護教室等を積極的に実施し、動物愛護管理事業の拡充を図っている。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				狂犬病の発生防止と犬による危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、動物の習性等を理解したうえでの「愛護管理」への転換が求められていることから、動物愛護管理事業の充実を図る必要がある。
経営計画				「三重県動物愛護管理推進計画」に基づいた事業を実施するため、平成22年4月1日に改正した中長期計画に従い着実に事業を実施するとともに、事業の達成状況を点検し、計画に反映させることが望まれる。
事業				犬の処分数は年々減少し、譲渡数及び動物愛護教室等の開催回数についても設定目標を上回っており、一定の成果を得ている。保健所等に多く寄せられる動物に関する苦情や相談等に対応していくためには、更なる動物愛護管理推進事業の充実が必要である。
経営状況				経営状況は特に問題はないが、18年度から実施している減価償却及び退職給付引当金について、公益法人会計基準に基づき、適正な会計処理を行い、今後も引き続き健全な経営をする必要がある。

《知事等の総括コメント》

<p>関係機関と連携し、犬による危害防止のための活動を継続していく一方で、「三重県動物愛護管理推進計画」に基づき、動物の習性等を理解したうえでの「愛護管理」への転換を進めることが重要である。改正した中長期業務計画に従い着実に愛護事業を実施するとともに、毎年度、達成事業を点検し、経営計画に反映させることが望まれる。</p> <p>なお、公益財団法人への移行を適切に行い、更なる公益の増進に寄与されたい。</p>

団体名	財団法人 三重県生活衛生営業指導センター
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町345番地の5 三浴ビル3階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-228-3231
設立年月日	昭和56年8月24日		
代表者	理事長 小林 充	県所管部等	健康福祉部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	23,457	22,926	20,868	減価償却費を除く
全事業合計に占める割合	82.5%	81.6%	78.5%	
(2) 生衛組合自主事業の助成等	2,769	2,761	2,765	
全事業合計に占める割合	9.7%	9.8%	10.4%	
(3) 生衛業調査受託	1,022	852	817	減価償却費を除く
全事業合計に占める割合	3.6%	3.0%	3.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,173	1,552	2,146	
全事業合計に占める割合	4.1%	5.5%	8.1%	
全事業合計	28,421	28,091	26,596	事業活動費支出
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者及び消費者等に係る各種の相談、苦情照会等に対する助言、指導等。
- (2) 生衛組合自主事業の助成等。
- (3) 生活衛生営業に係る各種調査の受託。
- (4) クリーニング師等研修の受託及び理美容業の指定された業種の標準営業約款登録認定。

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	24,707	25,160	23,939
	経常費用	(b)	28,546	28,340	26,831
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 3,839	△ 3,180	△ 2,892
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 3,839	△ 3,180	△ 2,892
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 3,839	△ 3,180	△ 2,892
貸借対照表	資産		39,840	26,519	23,602
	負債	(h)	10,220	78	54
		指定正味財産 (i)	5,000	5,000	5,000
		一般正味財産 (j)	24,620	21,441	18,548
	正味財産	(k) = (i) + (j)	29,620	26,441	23,548
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	39,840	26,519	23,602

団体名	財団法人 三重県生活衛生営業指導センター
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	74.3%	99.7%	99.8%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.4%	0.3%	0.3%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	1.0%	4.0%	8.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 15.5%	△ 12.6%	△ 12.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 9.6%	△ 12.0%	△ 12.3%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	59.6%	55.5%	62.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.3%	2.5%	1.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H23平均年齢*: — 歳 H23平均年収*: 給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	2人	2人	H23平均年齢*: 52.5 歳 H23平均年収*: 3,849 千円
うち、県退職者	1人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	1人	1人	経営指導員(非常勤)
うち、県退職者	0人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		157	0	0
補助金・助成金		20,081	20,203	19,203
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		20,238	20,203	19,203
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

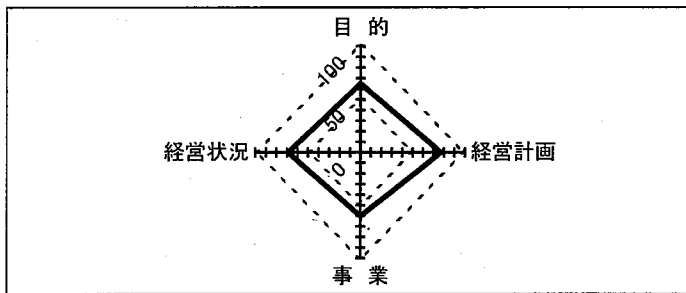
定性目標	平成23年度目標	「在り方検討委員会」において、取組事業を具体化し実施する。
	平成23年度実績	13組合が一致協力して、三重県の生衛業の取組について情報発信を行った。情報伝達の迅速化、低コスト化を図る情報ネットワークに構築に着手した。
	平成24年度目標	経営融資相談事業のさらなる充実と三重県の生活衛生営業全体の活性化、振興に資する事業への取組。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	窓口・巡回・移動等相談件数	目標	1,200	件		936	1,027
実績					990	1,169	
生活衛生同業組合組合員数	目標	5,000	人		6,000	5,630	5,000
	実績				6,044	5,332	
標準営業約款登録件数	目標	1,000	件		1,370	1,265	1,000
	実績				1,300	1,051	

●中長期計画による目標

・指導センターの根幹事業である経営・融資相談業務の充実を図る。
・生衛業関係者との情報交換を効果的・効率的に行うために情報ネットワークの構築・運営。
・生衛業関係者に対して事業・研修等を通じて、経営の健全化と振興を通じて衛生水準の維持向上を図る。

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	65	B	65	B
経営計画	83	B	77	B	77	B
事業	69	B	64	B	60	B
経営状況	64	B	69	B	69	B

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	65	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業全体について成果は十分か	②		
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か	②		

2. 経営計画に対する評価				比率	77	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	60	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	②	6	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか	②		
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか	③		
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	69	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	④		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重県生活衛生営業指導センター
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

	23年度コメント
目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。
経営計画	法人の設置目的に沿った事業を、国・県及び全国センターの事業計画をもとに、限られた財源を有効に活用して遂行することとしている。
事業	昨年は、指導センター創立30周年に当たり、簡素な記念式典を行いこれを記念して実行委員会による「せいえい三重フェスティバル」を行い生衛業界の取り組みについて情報発信を行ったが、他に計画した事業も、おおむね事業計画通り実施することができた。限られた予算の中ではあるが、「受動喫煙防止・バリアフリー研修」など社会的ニーズに沿った事業が行えた。
経営状況	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、受託事業収入および特別会計事業収入が減少しており、財源確保の検討を要する。

総括コメント	<p>移動・巡回相談指導については、22年度から抜本的に改善したところであるが、さらに遠隔地への巡回指導を充実するなど改善が図ることができた。</p> <p>23年度から取組を開始した「ネットワーク構築」と「カロリー表示、禁煙・分煙対応店の登録」事業については、目標を下回ったものもあるが、さらに充実を図って行きたい。</p>
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				財団の設立目的に沿った生活衛生営業者への経営相談や融資指導等の事業を行うとともに、各組合等と連携した後継者育成事業や健康増進事業(食育・受動喫煙)などの、新たな課題への取り組みも行っている。
経営計画				生活衛生営業指導センターの経営基本計画に基づき、事業を実施している。また、毎年国、県の施策や業界の意見を反映した事業となるよう改善している。
事業				毎年、事業実施計画に基づき、事業をおおむね順調に実施している。中心的な事業である相談・指導業務は、創意工夫により平成22年から、相談件数を大幅に伸ばし、より多くの経営相談に寄与したことは評価できる。なお、受託事業拡充に向けて、一層の取組が必要である。
経営状況				国・県の補助金に依存した事業が中心である。公益財団法人移行後も公益法人会計基準に基づき、健全な経営をする必要がある。

《知事等の総括コメント》

<p>生活衛生関係営業者は、消費者に直結するサービスを提供する業態であるが、規模が小さく、社会情勢の変化に左右されやすいことから、生活衛生営業指導センターは、双方のニーズに合った事業展開が求められている。今後も生活衛生営業者や利用者等のニーズを把握し、それに応えるために、なお一層の取組を行っていく必要がある。</p> <p>なお、公益財団法人への移行を適切に行い、更なる公益の増進に寄与されたい。</p>

団体名	公益財団法人 三重県救急医療情報センター
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目191番地		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日		
代表者	理事長 青木 重孝	県所管部等	健康福祉部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康保持及び増進に寄与すること		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 広域災害・救急医療情報システムの運営	26,326	44,310	61,867	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	26,326	44,310	61,867	事業活動支出額+投資活動支出額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) インターネット・電話案内等による県民等への医療機関情報の収集、提供
 電話案内業務コールセンターの設置・運営(平成23年10月1日から)
 災害時救急活動に必要な医療機関情報の収集、提供
 救急医療に関する啓発

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		28,131	31,125	55,253	
	経常費用 (b)		28,101	31,389	55,641	
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		30	△264	△388	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	6,782	
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		30	△264	6,394	
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0	
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		30	△264	6,394	
貸借対照表	資産		34,317	33,747	31,228	
	負債	負債 (h)		20,836	20,531	11,618
		指定正味財産 (i)		0	0	0
		一般正味財産 (j)		13,480	13,216	19,610
	正味財産 (k) = (i) + (j)		13,480	13,216	19,610	
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		34,316	33,747	31,228	

団体名	公益財団法人 三重県救急医療情報センター
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	39.3%	39.2%	62.8%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.5%	0.4%	0.2%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	63.8%	7.3%	27.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.1%	△0.8%	△0.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.1%	△0.8%	1.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	73.3%	72.3%	70.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	33.8%	38.8%	19.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H23平均年齢※: - 歳 H23平均年収※: 役員の給与規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	3人	2人	H23平均年齢※: 43.0 歳 H23平均年収※: 2,326 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	15人	業務補助職員
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		28,032	31,062	61,867
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		28,032	31,062	61,867
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

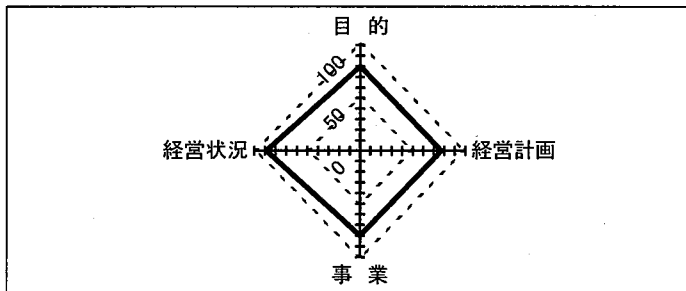
定性目標	平成23年度目標	救急医療情報システム参加医療機関の増加及びホームページの内容充実、電話案内業務の充実 救急医療情報の新システムの導入と、県内1か所の電話案内業務コールセンターの設置
	平成23年度実績	平成23年10月1日に、新救急医療情報システムを導入するとともに、電話案内業務コールセンターを設置した。 システム参加医療機関については、568機関と前年度末とほぼ同様であった。ホームページのアクセス件数については年度途中に新システムに切り替えたこともあり減少している。また、電話案内件数については、昨年度より増加しており、特にコールセンター設置後に大幅に増加している。
	平成24年度目標	コールセンターにおける電話回線数の増加と電話案内体制の充実

定量目標	指標	数値目標	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	救急参加医療機関数		580	機関	目標	530	580
実績		569			573		
「医療ネットみえ」アクセス件		220,000	件数	目標	250,000	260,000	220,000
	実績			258,992	188,261		
救急医療電話案内件数		68,000	件数	目標	65,000	60,000	68,000
	実績			52,275	64,997		

●中長期計画による目標

平成23年10月1日に新救急医療情報システムを導入するとともに、電話案内業務コールセンターを設置した。また、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。今後は、公益財団法人として、公益性の役割を一層認識し、救急医療情報システムの円滑な推進とコールセンターの電話案内体制の充実を図る。

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	80	B
経営計画	77	B	77	B	77	B
事業	82	B	82	B	80	B
経営状況	76	B	78	B	89	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		③	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	77	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	③	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	80	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		-	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	89	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	-	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		②	
5	総資産当期経常増減率は適正か	-	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県救急医療情報センター
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	平成23年10月1日に、新救急医療情報システムを導入するとともに電話案内業務コールセンターを設置し運営を開始したことは、当法人の目的である、県民の救急医療の円滑かつ迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療機関情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進することに寄与している。
経営計画	平成21年度から平成25年度間の「第2次中期経営計画」に従って事業を実施している。
事業	電話案内業務コールセンターが、平成23年10月1日から翌3月31日までの6か月間に受けた電話案内件数は4万1千件余に達し、15消防本部から引き継いだ役割は機能しているものと思われる。ただ、日曜日や祝日等医療機関の休診日には電話が繋がらないといった苦情もあり、電話回線数の増設が課題である。
経営状況	当財団が実施している事業は、すべて県からの委託費で運営しているが、経費の節減に努め、堅実で効率的な経営を行っている。
総括コメント	電話案内業務コールセンターは、電話回線数の増設や人員体制の充実等が課題であり、より安定的な運営のための取組を進める必要がある。また、救急医療参加機関数及び「医療ネットみえ」アクセス件数が目標に達しなかったため、新規開業の医療機関等を中心に、参加医療機関の増加を働きかけるとともに、「医療ネットみえ」のPRに一層取り組みたい。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめとした様々な医療情報を適切に提供している。
経営計画				社会環境の変化に柔軟に対応するとともに、第二次中期経営計画に基づく戦略的な事業の実施に努められたい。
事業				インターネットや電話案内等を通じて一定の利用者があり、事業に対する顧客ニーズは高い。特に、コールセンターの運営については、県民のニーズに円滑に対応できるよう課題の解決に努められたい。 また、今後も、時間外・休日に応需可能な医療機関が増加するような取組を強化されたい。
経営状況				財務運営状況は健全である。今後も、業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。

《知事等の総括コメント》

<p>広域災害・救急医療情報システムについては、平成23年10月から県民およびシステム参加医療機関にとってより使いやすいシステムとなるよう新システムを導入し、参加医療機関数は、年々増加しているところであるが、今後も参加医療機関の増加に向け積極的に取り組まれたい。また、インターネットへのアクセス件数については、目標値を下回ったものの、多くのアクセスがあることから、一層の利用促進に向けた周知に努めるとともに、より充実したサービスを提供するため、県民ニーズ等を十分に把握し、効果的な運営に努める必要がある。</p> <p>コールセンターについては、これまで県内各消防本部において実施されてきた電話案内業務を集約し実施しており、これまで以上に電話案内件数の増加が見られる。今後、より一層、県民の必要性が高くなると考えられることから、引き続きコールセンターの運営の充実に取り組む必要がある。</p> <p>今後も、現行の取組を進めるとともに、公益財団法人としての役割を認識し、救急医療情報システムおよびコールセンターの円滑な運営を行うとともに、運営に関する懸案事項を的確に処理し、組織のあり方そのものについても常に問題意識を持ちながら、積極的に改善するよう努められたい。</p>
--

団体名	公益財団法人 三重こどもわかもの育成財団
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立、平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更		
代表者	理事長 太田 栄子	県所管部等	健康福祉部
県出資額	260,000,000 円	県出資割合	63.4%
団体の目的	次代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 児童健全育成事業費	101,708	97,510	93,012	
全事業合計に占める割合	83.6%	83.5%	80.0%	
(2) 青少年育成事業費	9,023	9,395	7,520	
全事業合計に占める割合	7.4%	8.0%	6.5%	
(3) 児童健全育成拠点事業費	5,873	5,389	5,495	
全事業合計に占める割合	4.8%	4.6%	4.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	5,055	4,418	10,173	
全事業合計に占める割合	4.2%	3.8%	8.8%	
全事業合計	121,659	116,712	116,200	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- (2) 県内の青少年育成市町民会議等の関係団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- (3) 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- (4) 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	175,227	173,352	177,252
	経常費用	(b)	197,619	191,966	192,715
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△22,392	△18,614	△15,463
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△400	△67	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△22,792	△18,681	△15,463
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△22,792	△18,681	△15,463
貸借対照表	資産		532,993	508,196	493,251
	負債	(h)	14,291	8,175	8,693
	指定正味財産	(i)	410,260	410,260	410,260
	一般正味財産	(j)	108,442	89,761	74,298
	正味財産	(k) = (i) + (j)	518,702	500,021	484,558
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	532,993	508,196	493,251	

団体名	公益財団法人 三重子どもわかもの育成財団
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.3%	98.4%	98.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益／基本財産	1.4%	1.4%	1.5%
	自己収益比率	自己収益／(経常費用－受託事業費)	20.3%	21.2%	22.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△12.8%	△10.7%	△8.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△4.2%	△3.7%	△3.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	41.6%	44.0%	45.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	38.4%	39.2%	39.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H23平均年齢※: - 歳 H23平均年収※: 法人の給与規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	19人	20人	18人	H23平均年齢※: 40.6 歳 H23平均年収※: 2,810 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	4人	3人	5人	嘱託職員 5人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		81,056	80,137	84,176
補助金・助成金		1,820	1,638	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		82,876	81,775	84,176
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

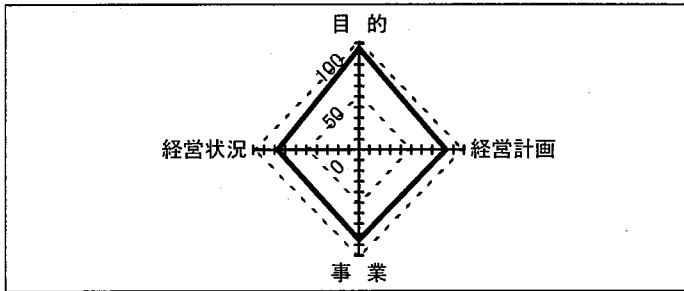
定性目標	平成23年度目標	平成23年度実績	平成24年度目標
	1. 三重県全域に関わる子育て支援センターのネットワーク構築の準備をする。2. 一般を対象にした子育てや子どもの育成に関わる研修会を実施する。3. 公益財団法人の移行を実現する。	1. 県内の子育て支援ネットワークリストを作成した。2. 3回の子育て講座、被災地の子どものこころのケア講座を開講したほか、こどもわかもの育成プロジェクトとして三重大学と連携した事業を県内各地で4講座を開講した。3. 平成24年4月1日の公益財団法人への移行が完了した。	指定管理者としてみえこどもの城の管理運営を適切に行うほか、本年度は児童健全育成拠点事業を中心とした、県内各地域にかかる取組を実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	みえこどもの城総利用者数	200,000	人	目標 実績	200,000 206,416	200,000 235,551
移動児童館実施件数	80	件	目標 実績	80 91	80 115	80
中学生のメッセージ参加生徒数	10,000	人	目標 実績	10,000 8,914	10,000 9,570	10,000

●中長期計画による目標

みえこどもの城の第二期目の指定管理者として、1. 総利用者数200,000人、2. 移動児童館80件以上、利用者の満足度70%以上を確保を目標とした。また、青少年育成事業については、1. 中学生のメッセージ応募者数10,000人、2. 家庭の日のポスター展の応募者数300人について成果目標とした。

【団体自己評価結果】



A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	95	A
経営計画	100	A	83	B	83	B
事業	96	A	82	B	85	B
経営状況	67	B	67	B	77	B

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か			①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	83	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①						
3. 事業に対する評価					比率	85	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか			②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか			-	
5	内部統制は十分に実施されているか	②						
4. 経営状況に対する評価					比率	77	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	-	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	-	10	必要な額の特定資産が設定されているか			③	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重こどもわかもの育成財団
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	当財団は、次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与している。
経営計画	児童健全育成事業及び児童健全育成拠点事業として、平成23年度からみえこどもの城の第二期指定管理者の指定を受け、子育て支援や地域支援に重点を置いた新たな5年間の中長期経営計画を策定した。青少年育成事業は、児童・青少年の活動支援に重点を置き成果目標を掲げ事業を実施している。
事業	みえこどもの城の目標利用者数20万人を4年連続で達成した。児童健全育成事業として館内の8つのスペースの利用者数は、ほぼ目標を達成することができた。児童健全育成拠点事業としての移動児童館の実施は115件、地域協働事業は34件と目標を上回った。昨年度に引き続き、県との協働事業の松阪ぼうさいフェスタやごみゼロフェスタを行うほか、新しい試みとして三重大学連携事業などの事業も行なった。青少年育成事業としては、県内の9,500人を超える中学生の作品応募の中学生のメッセージを名張市で行ったほか、家庭の日絵画ポスター展等の事業も地域の協力を得ながら実施している。
経営状況	当期の経常増減額は△15,463千円であった。平成22年度は△18,681千円であったのでやや改善できた。青少年育成事業は特定資産(運用財産)の取り崩しで事業を実施していることから、毎年事業の見直しを行い、今後も経常費用の削減と効果的な事業の実施に努めていく。

総括コメント	当財団は平成23年度からの第二期指定管理者としての指定を受け、職員も管理目標を持ち前年度に引き続き取り組んでおり、各事業については、多くの項目で目標を達成することができた。平成24年度からは公益財団法人へ移行し、今後、中長期目標設定として事業の精査をするとともに、子育て支援事業や各種子育て研修会等の実施など効果的な事業の実施について検討を図っていく。さらに、平成25年度以降、松阪市からの補助金が減額になることから事業計画の検討が必要である。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的	—	—		子どもが豊かに育つことができる地域社会づくりを進めていく必要があり、財団では、子どもの育ちや子育て支援のための児童健全育成事業や青少年育成事業を着実に進めている。
経営計画				児童健全育成事業については指定管理の申請に当たり指定管理期間(5年間)の計画を策定している。 青少年育成事業についても、事業実施の原資となる運用財産が減少し続けていることから、事業内容の検証及び今後のあり方について検討を行い、中長期経営計画を策定する必要がある。
事業	—			児童健全育成事業では、こどもの城の利用者目標数20万人をはじめ、多くの成果目標を達成したことは評価できる。引き続き、利用者の視点にたち、効果的な事業を実施していく必要がある。青少年健全育成事業については、中学生のメッセージや「家庭の日」絵画・ポスター展など事業計画に沿って着実に事業を進めている。
経営状況				青少年健全育成事業の原資となる運用財産が減少し続けているので、これについての中長期的な視点からの検証と中長期経営計画の策定が必要である。

《知事等の総括コメント》

<p>本財団の事業は、①児童健全育成事業、②児童健全育成拠点事業(①及び②は「みえこどもの城」の指定管理(平成23年度～27年度)を含む)、③青少年健全育成事業である。</p> <p>①②については、利用者目標数20万人をはじめ、多くの成果目標を達成したことは評価できる。引き続き、利用者の視点にたち、効果的な事業実施及び経費の削減等に努められたい。</p> <p>③については、中学生のメッセージや「家庭の日」絵画・ポスター展など事業計画に沿って着実に事業を進めたことは評価できるが、事業実施の原資となる運用財産が減少し続けていることから、経費削減と中長期経営計画の策定と計画に基づく事業実施に努められたい。</p>

団体名	財団法人 三重県環境保全事業団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp/		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日		
代表者	理事長 油家 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000円	県出資割合	31.0%
団体の目的	環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境を保全することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 産業廃棄物処理(最終処分)事業	994,804	1,126,197	921,310	
全事業合計に占める割合	26.5%	31.1%	53.1%	
(2) 環境分析調査事業	742,077	749,266	596,528	
全事業合計に占める割合	19.7%	20.7%	34.4%	
(3) 国際規格審査登録事業	236,929	215,394	175,851	
全事業合計に占める割合	6.3%	6.0%	10.1%	
(4) 溶融処理事業	1,785,362	1,527,851	42,850	平成22年度末で廃棄物の受入を終了し、平成23年度は未処理廃棄物を処理した。
全事業合計に占める割合	47.5%	42.2%	2.5%	
全事業合計	3,759,172	3,618,708	1,736,539	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 産業廃棄物の埋立最終処分
- 水道法に基づく水質等検査、計量証明事業(濃度、音圧レベル、振動加速度レベル)、環境影響調査、自然環境調査等のコンサルティング事業
- 環境・品質マネジメントシステムに関する審査登録事業
- 一般廃棄物・産業廃棄物の溶融処理(平成22年度末で廃棄物の受入を終了し、平成23年度は未処理廃棄物を処理した。)

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
損益計算書	売上高	(a)	3,759,172	3,618,708	1,736,539
	売上原価	(b)	3,915,068	2,889,739	1,137,448
	販売費・一般管理費	(c)	144,554	172,732	187,405
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 300,450	556,237	411,686
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 264,861	580,338	432,287
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		46,613	77,972	480,584
貸借対照表	資産		11,217,123	10,149,322	11,516,164
	負債	(e)	10,778,060	9,632,287	10,518,544
	資本金(基本金)	(f)	155,800	155,800	155,800
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	283,263	361,235	841,820
	純資産	(h) = (f) + (g)	439,063	517,035	997,620
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	11,217,123	10,149,322	11,516,164	

団体名	財団法人 三重県環境保全事業団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	21年度	22年度	23年度	
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	3.9%	5.1%	8.7%
	流動比率	流動資産/流動負債	71.2%	101.8%	87.5%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	44.1%	28.2%	26.5%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 8.0%	15.4%	23.7%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	△ 2.4%	5.7%	3.8%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	16.3%	16.6%	28.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	4人	4人	4人	理事会及び評議員会の議決・承認 H23平均年齢*: 63.0歳 H23平均年収*: 8,246千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	1人	0人	0人	
常勤正規職員	54人	51人	48人	H23平均年齢*: 49.0歳 H23平均年収*: 7,048千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
その他職員	63人	70人	69人	常勤専門嘱託員:23人 非常勤専門嘱託 員:16人 パート:5人 人材派遣会社ス タッフ:25人
うち、県退職者	2人	2人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		52,427	61,497	24,096
補助金・助成金		500,000	218,657	388,644
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		107,926	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		660,353	280,154	412,740
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		1,000,000	1,000,000	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		648,000	560,000	0

※平成22,23年度委託料は、三重県地球温暖化防止活動推進センターへの委託料、8,600千円、8,080千円を含む

※平成21年度補助金は、溶融処理事業の損失の一部について県の負担分(補助金)

※平成22,23年度補助金は、新小山最終処分場の国、県の補助制度に係る県からの補助金

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成23年度目標	平成23年度実績	平成24年度目標
	①新法人への移行に向けて、経営基盤の充実・強化など適正な事業運営のための体制づくりに努める。 ②新小山最終処分場の平成24年度中の供用開始に向けて、計画通りに建設を進める。	①一般財団法人への移行に向けて純資産の増額(5億1千万円→9億9千万円)が図られ、経営基盤が充実・強化できた。 ②平成24年度の新小山最終処分場の一部供用開始に向けて、計画通り建設を進めた。	①一般財団法人への移行(平成25年4月1日) ②新小山最終処分場の一部供用開始 ③財務基盤の充実

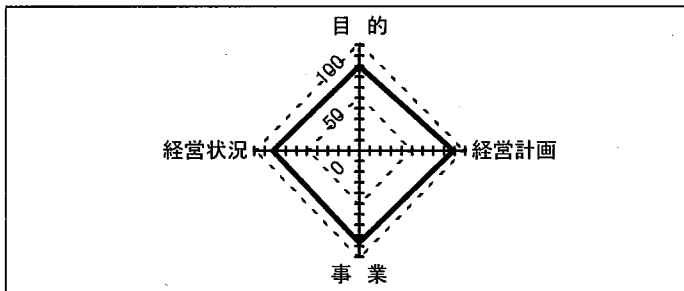
定量目標	指標	数値目標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
当期利益		91,832	千円	目標	△ 92,595	326,113
				実績	77,972	480,584

※平成22年度目標は、溶融処理事業に係る県からの料金不足を賄うための補助金(5億円)が平成21年度でなくなるため、赤字を見込んでいた。

●中長期計画による目標

今後の事業団の経営基盤を支える基幹事業としての新小山最終処分場(廃棄物処理センター事業)を、平成24年度中に供用開始する。

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	85	B	80	B
経営計画	83	B	89	B	89	B
事業	82	B	87	B	87	B
経営状況	51	C	69	B	82	B

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみら
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		②	

2. 経営計画に対する評価				比率	89	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		②	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		①	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	82	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	①	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重県環境保全事業団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目 的	環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境を保全することを目的とする。
経営計画	<p>新法人への移行に向けて、脆弱な経営基盤の基では、法人の存続が認められないことから、将来にわたって財団法人の健全な運営を図っていくために、財務基盤の充実強化が最重要課題となっている。このため、中期経営計画(平成22～24年度)に基づき進捗管理を行った結果、平成23年度末の純資産額は約9億9千万円となり、溶融処理事業に着手する前の年度(平成11年度)の純資産額約21億円の半分近くまで回復できた。</p> <p>(参考) 自己資本比率:平成23年度8.7%、平成11年度26.7% 自己資本比率=純資産/(負債+純資産)</p> <p>また、平成24年度以降の基幹事業となる、新小山最終処分場事業についても、平成24年度下期の一部供用開始に向けて建設を進めた。</p> <p>なお、新法人への移行については、平成25年4月1日での一般財団法人への移行を目的に準備を進めた。</p>
事 業	<p>県民の食の安全・安心確保のため、飲み水の検査や食品の残留農薬分析等において分析測定を実施するとともに、自然環境保全のための希少動植物調査等を実施した他、福島第一原子力発電所事故に伴う放射能汚染の大きな社会問題に対応して、放射性物質の測定体制を平成23年7月に整え、県の牛肉の全頭検査等に協力した。</p> <p>また、企業や公共事業から発生する産業廃棄物の受皿として、最終処分事業を実施した。</p> <p>なお、事業開始当初から処理費用(実費)と費用負担(処理料金)が見合っていないという構造的な課題を抱え、多額の累積債務のある溶融処理事業については、民間でのリサイクル処理への転換を図り、平成23年3月末をもって廃棄物の受入を終了し、残存廃棄物の処理及び施設の休止期間中の安全管理のための処置を行った後、9月以降施設を休止した。</p>
経営状況	<p>平成23年度の経営状況について、一般会計の環境分析事業は分析測定料金の低価格化等の厳しい状況が続く中で、また、環境調査事業は大型の開発行為が少ない状況の中で、何れの事業も売上高は前年度より減少したが、経費の節減により、黒字を確保した。審査登録事業は、新規認証の伸び悩みと認証の取下げが増加し、売上高が減少する中で、業務の効率化による経費の節減に努めた結果、黒字を維持した。</p> <p>最終処分場事業は、三田最終処分場の残存容量が限られてきているなか、3億9千万円の経常利益を確保した。</p> <p>また、特別会計の溶融処理事業では、残存廃棄物の処理及び施設の休止期間中の安全管理のための処置を行った。これらに要した費用は、溶融事業休止損失引当金等の引当金2億7千万円(事業団の持ち出し)を取り崩して補填した。</p> <p>これらの結果、事業団全体の当期利益は4億8千万円の黒字となったが、一方、溶融処理事業の清算に向けて、溶融処理事業からの料金収入がない中で、県の損失補償を受けている日本政策投資銀行からの借入金10億円の借入残高(平成23年度末で4億7千2百万円)を、平成23年度中に全額繰上償還し、課題の解消を図った。</p> <p>なお、県、市町からは、溶融処理施設の解体撤去(解体撤去時期は平成25年度下期～26年度上期を予定)の費用(7億5千万円程度)についても、今後、事業団が一定の収益をあげることを前提に、その費用負担が求められている。</p>
総括コメント	<p>平成23年度決算においては、事業団全体として4億8千万円の当期利益を確保し、溶融処理事業の清算に向けて、県の損失補償を受けている日本政策投資銀行からの借入金10億円の借入残高(平成23年度末で4億7千2百万円)を、全額繰上償還し、課題の解消を図った。</p> <p>今後は、将来の基幹事業となる新小山最終処分場の平成24年度下期の一部供用開始に向けて建設を進めるとともに、新法人(一般財団法人)移行後の財団法人の健全な運営のために財務基盤の充実強化(自己資本比率の充実等)を図っていく必要がある。</p>

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目 的				環境保全に係る法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査等を通じて地域の環境を保全することを目的としており、これらの事業への社会的ニーズは引き続き高い状況にある。
経営計画				中期経営計画(平成22年度～24年度)に基づく進捗管理を行った結果、新公益法人制度において重要である財務基盤の充実強化を図ることができた。また、新最終処分場の建設についても平成24年度下期の一部供用開始に向けた建設が進められている。
事 業				県民の安全・安心を確保していくため、飲み水の検査や食品の残留農薬分析などを行うとともに、自然環境保全のために希少動植物調査等を実施している。また、平成23年7月には放射性物質の測定体制を整え、県の牛肉の全頭検査等に対する協力を行っている。
経営状況				環境分析事業、環境調査事業及び国際規格審査登録事業とともに経費の節減に努め黒字を維持するとともに、最終処分事業においても経常利益を確保するなど、経営面での改善が見られた。また、溶融処理事業の清算に向けて日本政策投資銀行からの借入金残高を全額繰上償還している。

《知事等の総括コメント》

事業団は中期経営計画に基づく進捗管理を行い、その結果、一般会計では、各事業において黒字を維持するとともに、特別会計の溶融処理事業において、引当金の取り崩し等を行いつつ残存廃棄物の処理及び施設の安全管理を行った。さらに、溶融処理事業の清算に向け、日本政策投資銀行からの借入残高を全額繰上償還するなど、経営の安定化及び財務基盤の強化を図っており、将来にわたって法人の健全な運営が可能となるよう新法人への移行に向けた取組が行われている。また、新最終処分場事業については、平成24年度下期の一部供用開始に向けた建設が進められている。今後も経営基盤の充実を図りつつ、新法人への移行についての的確に対応していくことが必要である。

団体名	公益財団法人 三重県立美術館協力会
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/assistance/index.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	美術に関する調査・研究活動を行うとともに、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) ミュージアムショップ	13,997	12,441	13,267	
全事業合計に占める割合	45.3%	44.2%	51.2%	
(2) 図録等刊行	8,672	8,692	7,049	
全事業合計に占める割合	28.1%	30.9%	27.2%	
(3) 助成金	7,035	6,026	5,572	
全事業合計に占める割合	22.8%	21.4%	21.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,174	971	0	平成23年度より公益法人移行に伴い 展覧会支援事業及びその他の事業は助成 金としている
全事業合計に占める割合	3.8%	3.5%	0.0%	
全事業合計	30,878	28,130	25,888	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- (2) 企画展覧会に合わせた図録の発刊、販売
- (3) 企画展覧会等の支援
- (4) 美術セミナー等美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	42,741	34,916	36,312
	経常費用	(b)	40,239	37,490	36,516
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	2,502	△ 2,574	△ 204
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 1,070	△ 70	△ 2,029
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	1,432	△ 2,644	△ 2,233
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	1,432	△ 2,644	△ 2,233
貸借対照表	資産		58,234	54,111	56,422
	負債	(h)	7,591	6,113	10,657
		指定正味財産 (i)	41,500	41,500	41,500
		一般正味財産 (j)	9,143	6,498	4,265
	正味財産	(k) = (i) + (j)	50,643	47,998	45,765
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	58,234	54,111	56,422	

団体名	公益財団法人 三重県立美術館協力会
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	87.0%	88.7%	81.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.2%	1.1%	1.2%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	87.5%	77.2%	84.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	5.9%	△ 7.4%	△ 0.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	4.3%	△ 4.8%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	19.4%	18.1%	22.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	23.3%	25.0%	29.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H23平均年齢※: - 歳 H23平均年収※: 法人の事務局長就業規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H23平均年齢※: - 歳 H23平均年収※: 法人の就業規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	2人	業務補助職員2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

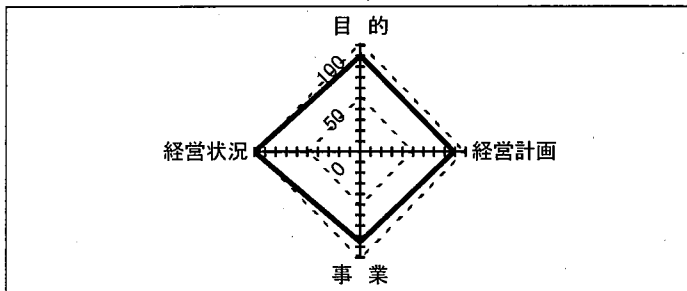
定性目標	平成23年度目標	平成23年度実績	平成24年度目標
	公益事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの収益アップ及び美術館入館者の増加への取組(企画展広報の強化等)	賛助会員については増加し、ミュージアムショップの収益は増加したが、企画展覧会の観覧者数の目標は達成できなかった。なお、前年度より全体の収支は改善したものの赤字となった。	公益事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの収益アップ及び美術館入館者の増加への取組(企画展広報の強化等)

定量目標	指標	数値目標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	企画展覧会		64,160	人	目標	38,416
		実績			47,997	48,339
移動美術館・美術セミナー		2,000	人	目標	2,000	2,000
				実績	325	1,132

●中長期計画による目標

運営基盤(賛助会員の増加による会費収入の確保)の強化 ミュージアムショップの充実による財源の確保 (「公益財団法人三重県立美術館協力会経営基本方針」平成23年9月1日制定)
--

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	85	B	90	A
経営計画	89	B	89	B	89	B
事業	87	B	82	B	85	B
経営状況	100	A	78	B	100	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か			②
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か			②

2. 経営計画に対する評価				比率	89	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか			①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか			①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか			②
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	85	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	②	6	危機管理体制は十分に整備されているか			②
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか			②
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か			①
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか			-
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	100	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	-	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか			-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①
5	総資産当期経常増減率は適正か	-	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県立美術館協力会
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	当法人の目的は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るために美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援をすることを目的としている。本年度は「堀文字展」「イケムラレイコ展」等の支援に力をいれ、アンケート結果等から、観覧者に好評を得ることができた。
経営計画	公益事業を支える賛助会員の獲得、継続に力を注ぐとともに、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術関係団体への活動支援を継続して行っている。また、収益事業については、企画展覧会ごとに工夫し、ミュージアムショップの運営を効率よく行い、収益アップに努めている。
事業	「堀文字展」「福田繁雄大回顧展」「藤島武二・岡田三郎助展」においては広報等への支援を行うとともに、今日まで美術館が調査研究を進めてきた三重県出身の作家の一人を取り上げた「イケムラレイコ展」についても広報等への支援を行った。また、美術関係団体の活動への支援を行った。なお、ミュージアムショップでは図録等やミュージアムグッズを販売している。
経営状況	公益事業を支える賛助会員については、法人・個人・準会員ともに増加したが、図録販売については減少した。また、収益事業においては「堀文字展」において特設ショップを開設し好評であったが、企画展観覧者は若干の増加にとどまり、前年度より全体の収支は改善したものの赤字となった。
総括コメント	当協力会として力を傾注した企画展覧会（「堀文字展」「福田繁雄大回顧展」「藤島武二・岡田三郎助展」「イケムラレイコ展」）は好評であったが、企画展覧会の観覧者数の目標は達成できなかった。また、美術館との共催事業である、移動美術館は1カ所、美術セミナーは7カ所で開催したが来場者数等の目標は達成できなかった。平成24年度も引き続き賛助会員の増強に努めるとともに、美術館と協働して広報活動に取り組み観覧者の増加と収益アップに努める。なお、平成23年9月1日に公益法人へ移行した。

【知事等の審査及び評価結果】

{

 + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)

 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)

 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価
 }

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				本法人の目的は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行うとともに、本県美術文化の振興・発展を図るため、美術館活動に対し創意と弾力性を加味した効果的な支援活動を行うことである。美術館活動の広報部門における本法人の役割は、美術館にとってなくてはならないものになっている。
経営計画				中長期計画で最も力を入れている賛助会員の増員については、法人・個人・準会員ともに増員を達成できたが、会費収入目標には到達しなかった。一方、収益事業においてミュージアムショップの効率的な運営など収益の確保に努め増益となったが、経常収支の黒字化には至らなかった。引き続き顧客のニーズの把握に努め、経営を安定的なものとされたい。
事業				ミュージアムショップの売り上げは、企画展観覧者の伸びが微増に留まったものの、対前年度比で増収となった。今後も、館外活動の場を含めたミュージアムショップの積極的な販売姿勢を期待する。
経営状況				賛助会員の増員による会費収入の増加をみた。入館者数は僅かに増加したが、図録の収益においては減少を見た。館内展覧会事業や館外普及啓発活動の内容によって来場者数が変動しやすいことから、賛助会員のさらなる増加や収支の改善に向けた取組等による経営基盤の充実を図るとともに、積極的な広報活動に注力されたい。

《知事等の総括コメント》

本法人は、県立美術館の広報部門において、運営上なくてはならない存在となっている。中長期計画の目標に掲げる運営基盤の強化では、賛助会員の増加に力を入れ、個人・法人・準会員のいずれの会員についても増加した。また、ミュージアムショップの充実による財源の確保では、オリジナル商品の開発などの取組に努力をしたものの、経常収支の黒字化には至らなかった。今後とも更なる創意・工夫と積極的な広報活動により、美術館入館者の増加を目指すとともに、収支の改善と賛助会員増員を図る努力を継続して、安定した経営状況を維持されたい。

団体名	財団法人 国史跡齋宮跡保存協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町齋宮3046番地25		
HPアドレス	http://www.itukinomiya.jp		
電話番号	0596-52-3890	FAX番号	0596-52-7089
設立年月日	平成元年7月1日		
代表者	理事長 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保護と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 齋宮跡公有地等管理事業	19,110	27,991	20,374	
全事業合計に占める割合	23.2%	30.6%	22.8%	
(2) 体験館・1/10模型管理	18,525	18,525	18,525	
全事業合計に占める割合	22.5%	20.2%	20.7%	
(3) 歴史体験館体験学習事業	11,857	11,200	9,657	
全事業合計に占める割合	14.4%	12.2%	10.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	32,843	33,897	40,726	
全事業合計に占める割合	39.9%	37.0%	45.6%	
全事業合計	82,335	91,613	89,282	経常費用(事業費+管理費)による
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 国史跡齋宮跡公有地内の維持管理(緊急雇用含む)事業、博物館庭園管理事業
- (2) いつきのみや歴史体験館および1/10模型維持管理事業
- (3) いつきのみや歴史体験館における歴史体験委託業務、体験自主事業およびイベント事業等
- (4) 博物館受付業務、来訪者便益施設・齋宮跡休憩所等の運営(ふるさと雇用事業含む)及び齋宮関連出版物等販売

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	84,498	91,082	87,310	
	経常費用	(b)	82,335	91,613	89,282	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	2,163	△ 531	△ 1,972	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	△ 2,131	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	2,163	△ 531	△ 4,103	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	2,163	△ 531	△ 4,103	
貸借対照表	資産		142,550	142,961	137,447	
	負債	負債	(h)	6,760	7,702	6,291
		指定正味財産	(i)	108,798	108,798	108,798
		一般正味財産	(j)	26,992	26,461	22,358
	正味財産	(k) = (i) + (j)	135,790	135,259	131,156	
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	142,550	142,961	137,447		

団体名	財団法人 国史跡齋宮跡保存協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	95.3%	94.6%	95.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.6%	0.5%	0.5%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	54.6%	46.9%	51.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	2.6%	△ 0.6%	△ 2.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.5%	△ 0.4%	△ 1.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	56.5%	57.6%	56.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	16.8%	12.8%	18.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	0人	1人	1人	H23平均年齢※: — 歳 H23平均年収※: 寄付行為、役員報酬等に関する第21条第3項に関する内規により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	H23平均年齢※: — 歳 H23平均年収※: — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	27人	34人	33人	嘱託7人 臨時26人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		18,191	18,182	16,992
補助金・助成金		456	0	102
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		18,647	18,182	17,094
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

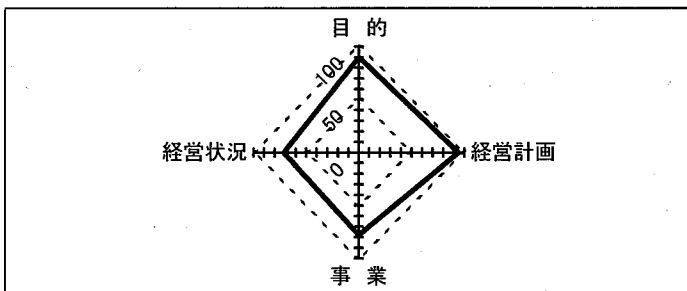
定性目標	平成23年度目標	事業については、22年度事業を基本に、さらに充実させる。また、新役員体制のもと、公益財団法人移行認定申請を行うべく事業の洗い出し、検証等を引き続き実施し、本年度に移行認定申請を行う。
	平成23年度実績	体験学習事業とイベント事業における取組に工夫と改善を加えたところ、体験館等入場者数が、例年目標とする29,000人を大きく上回り、約30,000人の入館者を得た。新公益法人の移行申請の諸準備にも取り組み、所要の書類を整え3月末に電子申請を行った。
	平成24年度目標	平成24年度は、新公益法人移行に向けて県との調整をしつつ、年度内に認定されるように努める。平成23年度の実績をふまえ、来場者数の目標を30,000人とし、齋宮跡への来訪者を増やす取組として、メディアを活用した情報発信を強化することで、遠隔地からの来訪者獲得を目指す。昨年度に引き続き事業運営の効率化を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	年間体験館等入場者数	30,000	人	目標	29,000	29,000	30,000
講座受講者の満足度(アンケートによる回答者の割合)	75	%	実績	29,425	30,859		
			目標	70	75	75	
十五夜観月会参加者	2,500	人	目標	1,500	2,500	2,500	
			実績	3,900	4,000		

●中長期計画による目標

・中長期計画で設定した、平成25年度末までの総来場者数の目標40万人を早期に達成できるよう、広報及び啓発活動事業に精力的に取り組む、顧客の獲得に努める。
 ・「史跡齋宮跡植栽計画基本指針」に基づく植栽計画の策定及び植栽の実施

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	90	A
経営計画	77	B	77	B	94	A
事業	78	B	82	B	78	B
経営状況	82	B	73	B	71	B

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か				①
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か				②
2. 経営計画に対する評価					比率	94	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①						
3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	②	6	危機管理体制は十分に整備されているか				②
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか				①
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか				③
5	内部統制は十分に実施されているか	①						
4. 経営状況に対する評価					比率	71	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	財団法人 国史跡齋宮跡保存協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	23年度コメント
目的	国史跡齋宮跡の保護と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、県民の文化の振興に寄与するという目的に沿って、齋宮跡の普及啓発を推進するとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験活動や、イベント体験事業などを実施している。
経営計画	平成23年度は、前年度並みの年間体験館等来場者数を目標としてきたところ、11年振りに30,000人を超え30,859人となり、当該目標を大きく上回った。新公益法人移行申請に向け諸準備に取り組み、新役員体制のもと役員を減らし責任の所在を明らかにするとともに、収益活動の充実と事業の見直し等を行い経営の効率化を図った。
事業	平成23年度は、齋宮跡休憩所イベント広場において、地域の方々の協力で「さいく市」を月2回継続開催してきた。また、「史跡齋宮跡植栽計画基本指針」に基づき植栽計画推進委員会を新たに作り、事務局を当協会に設置して、植栽サポーターの募集を行い、菜の花・コスモス等の植栽を行うなど積極的に取り組みを行った。この外、各種体験事業や十五夜観月会のイベントでは、新たに地域のボランティアや学校とのコラボにより、演出効果が高まったことで来訪者の増に繋がる事業を展開した。
経営状況	本協会の財政状況は、平成23年度1,972千円の赤字となった。これは、体験学習事業の拡充のための常勤職員の増員や、誘客を目的とした設備投資を行うなどの事業改善を図ったところ、投資に見合う収益を上げられなかったことに起因する。今後、より一層事業の効率的、効果的な運営を図り自主財源確保に努める必要がある。
総括コメント	平成23年度は、新役員体制のもとで新公益法人への移行を見据えた事業展開をする中で大きな転換期の年であった。事業面では、歴史体験事業を始めとする各事業の取組にあたり地域ボランティアや学校との協働実施に努め、事業の地域への浸透と来訪者増員を狙った結果、年間体験館等来場者数の目標を大きく上回る成果に繋がった。今後、自主財源を確保するため、体験事業等で来訪者を増やし収益に繋がる事業展開を図るとともに、地域のボランティアや関係グループ・団体等との連携を強化し、文化の振興をさらに推進していく必要がある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				国史跡齋宮跡において、公有地化の後に整備した史跡公園を、有効かつ円滑に利用できるよう日常管理を行うとともに、齋宮が最盛期であった平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、県民の文化振興に寄与している。
経営計画				新公益法人化へ向けて諸準備に取り組むとともに、事業の見直しや検証を行うことで運営の改善に取り組んだ。また、体験館等の来場者数が目標値を大きく上回り、来場者数の増に向けた休憩所等のサービス充実を行うなど収益事業の改善を図っている。今後も、中長期計画に基づき、自主事業の拡大や創出を含めた活動を行い、年間体験館等入場者数の目標達成を継続されたい。
事業				従来の体験事業を行うほか、恒例となった観月会等のイベントの開催にあたって、地域ボランティアや教育現場との協働活動に積極的に取り組んだことは、齋宮跡の文化資産としての認識を地元へ根付かせるという観点から評価できる。今後も地域の協力を得ながら、史跡を活用したまちづくりに取り組んでいく必要がある。
経営状況				平成22年度に続き赤字となった。これは、体験学習事業の拡充を目的に行った人的体制の強化及び平成22年度に行った齋宮跡休憩所への設備投資に起因するものであり、積極的な経営姿勢が収支の好転に結びつかなかつた。今後は、こうした要因を、経営全体で吸収できるよう、地元協力団体と協働した商品開発や来訪者のニーズに対応した事業展開などによる収益事業の充実を図り、経営基盤の強化に努めることが必要である。

《知事等の総括コメント》

本法人は、国史跡齋宮跡を適切に管理し、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気由来訪者に体験してもらう取組における重要な役割を担っている。平成23年度の体験館等来場者数は目標を上回り、11年ぶりに3万人を超えた。また、齋宮歴史博物館と明和町で定める「史跡齋宮跡植栽計画基本方針」に基づき齋宮跡の景観づくりに貢献していることは評価できる。

現在、国史跡齋宮跡及び周辺の整備等が進み、本法人の役割の持つ重要性がより一層高まっている。引き続き、地域ボランティアや関係するグループ・団体等との協働による事業展開を行うとともに、さらに商品開発等収益性の向上による経営基盤の強化及び体験学習メニューの充実等による来場者数の増加を実現することが期待される。

団体名	公益財団法人 三重県文化振興事業団
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	http://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日		
代表者	理事長 飯田 俊司	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術及び生涯学習並びに男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、文化の振興を図ることを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 管理運営事業	887,392	899,801	933,571	
全事業合計に占める割合	77.0%	78.3%	75.8%	
(2) 文化会館事業	196,620	193,547	235,512	
全事業合計に占める割合	17.1%	16.9%	19.1%	
(3) 生涯学習センター事業	15,047	15,346	15,411	
全事業合計に占める割合	1.3%	1.3%	1.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	52,946	39,880	47,074	
全事業合計に占める割合	4.6%	3.5%	3.8%	
全事業合計	1,152,005	1,148,574	1,231,568	経常費用(事業費+管理費)による
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、芸術文化に関する人材育成研修等)
- (3) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)
- (4) 男女共同参画センターが提供する各種サービス及び総合文化センター利用促進のためのPR事業など

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,172,453	1,185,823	1,217,718
	経常費用 (b)		1,152,005	1,148,574	1,231,568
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		20,448	37,249	△ 13,850
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		20,448	37,249	△ 13,850
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		20,448	37,249	△ 13,850
貸借対照表	資産		2,391,184	2,430,999	2,423,228
	負債 (h)		185,948	188,514	194,593
	指定正味財産 (i)		2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産 (j)		205,236	242,485	228,635
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,205,236	2,242,485	2,228,635
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,391,184	2,430,999	2,423,228	

団体名	公益財団法人 三重県文化振興事業団
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	92.2%	92.2%	92.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.0%	1.0%	1.0%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	99.8%	105.1%	91.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	1.7%	3.1%	△ 1.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.9%	1.5%	△ 0.6%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	27.1%	27.2%	25.9%
	管理費比率	管理費/経常費用	77.0%	78.3%	75.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H23平均年齢*: ー 歳 H23平均年収*: 常勤役員の給与等に関する規定により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	14人	14人	13人	H23平均年齢*: 35.6 歳 H23平均年収*: 4,959 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	58人	64人	59人	年俸制管理職4名、専門員41名、嘱託員12名、人材派遣会社からの派遣職員2名
うち、県退職者	5人	4人	3人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		832,947	822,560	828,814
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	1,456	2,240
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		832,947	824,016	831,054
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

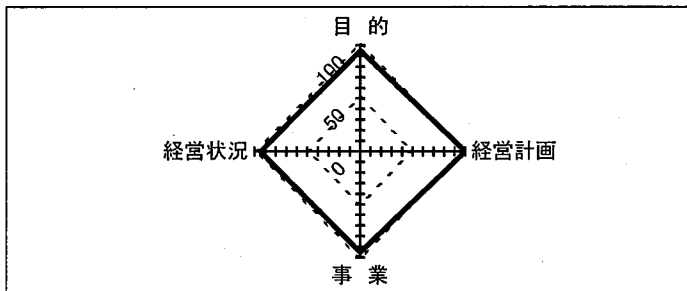
定性目標	平成23年度目標	公益財団法人スタートの年として職員全員が当財団の公益性を認識し、事業展開及び組織運営を行う。また将来的にも安定した財団運営のため組織力を強化するとともに職員にとって働きがいのある職場づくりに努める。
	平成23年度実績	目標達成に向けて着実に実績を積み上げ、更なるサービスの向上、経営効率の向上、組織力の強化、県民とともに歩む施設づくりに努めた。文化会館自主事業では過去最高となる68事業の実施、ワンコインコンサートの開催拡大、ワンストップサービスの充実等により新規顧客層の獲得に成功した。また利用率の低い貸出施設の利用料金値下げ改定、館内案内表示の改善を行い利便性を高めた。職員研修制度の充実、多様な勤務形態を可能とする仕組みづくりプロジェクトチームの立ち上げを行った。
	平成24年度目標	全職員が公益性と収益性のバランスを認識した事業展開を図る。利用者の安全確保と更なるサービス向上に最大限注力するとともに、中長期展望にもとづく財団運営体制の構築並びに職員にとって働きがいのある職場づくりを推進する。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	公演事業入場率	85.0	%	目標 実績	85.0 89.8	85.0 78.5
施設利用率	75.5	%	目標 実績	75.0 78.0	75.0 79.6	75.5
生涯学習情報提供システムへのアクセス数	192,000	件	目標 実績	190,000 241,516	191,000 228,183	192,000

●中長期計画による目標 (目標年度 平成26年度)

県立図書館を除く来館者数680,000人、来館者アンケート満足度86%、センターHPアクセス数200,000件、貸出施設利用率75%、貸出施設利用満足度81%、文化会館事業参加者満足度94%、文化事業鑑賞型事業公演収支比率92%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数194,000件、生涯学習センター主催事業参加者数9,700人、生涯学習センター事業参加者満足度76%、男女共同参画センター主催事業参加者数12,500人、男女共同参画フォーラム男性参加率40%等

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	96	A	95	A
経営状況	96	A	96	A	94	A

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	95	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		-	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	94	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	-	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	-	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県文化振興事業団
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。指定管理者制度等の社会情勢の変化に伴い積極的に経営改善に取り組み、財団独自事業の充実を図る。(公募選定により平成22年4月1日から5か年の3期目の指定管理者に指定されている。)
経営計画	三重県総合文化センター中期事業計画書(H22.4.1～H27.3.31)において、財団独自事業では、助成金収入等の収益増加と事業の充実により県内の文化振興に寄与している。また指定管理者事業での経営方針や経営計画は、「みえ県民カビジョン」の施策と合致している。
事業	ISO9001品質マネジメントシステムの効果的運用により、事業やサービスの目標管理、顧客ニーズの把握に努め、4半期に1回の経営者レビューや県への報告会議を通じて、適宜活動の修正・是正を行っている。
経営状況	経営状況は適正な財務水準を維持している。

総括コメント	<p>昨年3月の東日本大震災を受け、避難誘導訓練において職員の一層の防災意識の向上を図るとともに、地震発生時の対策及び節電に取り組み、一定の成果を得た。また、施設内の案内表示の改善、貸館の利用率向上対策等により、顧客の満足度と利用率の向上に繋がった。</p> <p>各事業部門において従来からの事業を着実に推進しつつ、文化会館事業のプログラム数を増加したほか、各事業部門で共通した取組として次代を担う子どもの文化芸術体験事業等の新規層・若者世代を対象とした事業を実施した。</p> <p>平成23年7月1日付けで公益財団法人へ移行した。</p>
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				総合文化センターが担う文化芸術、生涯学習、男女共同参画に対する県民のニーズを的確に把握し、県内の文化振興複合拠点としての役割を果たしている。
経営計画				「県民カビジョン」の施策に基づき、指定管理期間である5か年の事業計画書及び年度事業計画を策定し、外部評価や事業実績の分析を行い、改善や計画の見直しを行っている。
事業				顧客のニーズや満足度の把握に努め、各事業の目標は概ね達成し、一部未達成のものも要因分析を行うなどして、適宜、事業活動の改善に努めている。
経営状況				「基本財産の運用方針」に基づく資産運用を適切に行うとともに、寄付金・助成金等自主財源の確保に努めるなど、着実な経営努力を続けている。

《知事等の総括コメント》

<p>経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、財団の機動性・弾力性の高さを活かして各種サービスの改善に取り組んでいる。定量目標の一部に未達成項目があるものの、未達成の項目についての要因分析を行い、改善につなげようと努めている。中長期計画に掲げる目標についても、施設における利便性の向上、ニーズを反映した公演や講座の実施等、達成に向けて着実に努力している。</p> <p>以上のとおり、当該財団の目的と指定管理者の仕様に沿った事業展開で、総合文化センターの複合施設としてのメリットを活かし、県の文化芸術、生涯学習、男女共同参画の進展に大きく寄与している。</p> <p>また、東日本大震災を受けて速やかに地震発生時の対応の見直しを実施し、避難誘導訓練を実施するなど安全面における配慮も常に意識した適切な施設管理が行われている。今後もこれまでに蓄積されたネットワークやノウハウを発揮した効率的・効果的な運営を行い、拠点機能としての役割を担うことが期待される。</p>

団体名	公益財団法人 三重県国際交流財団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地 アスト津3階		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日		
代表者	理事長 内田 淳正	県所管部等	環境生活部
県出資額	361,815,186 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 外国人住民アドバイザー事業	11,590	18,095	23,340	
全事業合計に占める割合	19.7%	28.3%	35.4%	
(2) 外国人技術者・技術習得サポート事業	10,367	10,660	12,360	
全事業合計に占める割合	17.7%	16.7%	18.7%	
(3) 留学生支援奨学事業	4,510	5,073	5,075	
全事業合計に占める割合	7.7%	7.9%	7.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	32,221	30,184	25,239	
全事業合計に占める割合	54.9%	47.2%	38.2%	
全事業合計	58,688	64,012	66,014	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 外国人住民が生活する上で必要となる情報について、説明会を開催し母語で説明。また多言語相談を実施
- (2) 日本語教師を研修生として受入れ、日本語学校や外国人児童が多い小学校等で実務研修を実施
- (3) 三重県が奨学金を給付する留学生を募集・選考
- (4) 多文化共生社会推進事業、国際交流促進事業及び国際協力事業を実施

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		64,930	78,299	73,135
	経常費用 (b)		70,270	71,634	68,700
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 5,340	6,665	4,435
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		1,054	87	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 4,286	6,752	4,435
	当期指定正味財産増減額 (f)		1,114	△ 10,078	8,434
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 3,172	△ 3,326	12,869
貸借対照表	資産		700,863	697,341	712,704
	負債 (h)		5,807	5,611	8,105
	指定正味財産 (i)		661,539	651,461	659,895
	一般正味財産 (j)		33,517	40,269	44,704
	正味財産 (k) = (i) + (j)		695,056	691,730	704,599
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		700,863	697,341	712,704

団体名	公益財団法人 三重県国際交流財団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	99.2%	99.2%	98.9%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.5%	1.2%	1.4%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	40.3%	96.1%	77.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 8.2%	8.5%	6.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.8%	1.0%	0.6%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	56.3%	61.3%	60.2%
	管理費比率	管理費/経常費用	16.5%	10.6%	3.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H23平均年齢※: - 歳 H23平均年収※: 常勤の役員の給与等に関する規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	0人	H23平均年齢※: 歳 H23平均年収※: 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	1人	0人	
その他職員	11人	10人	11人	企画総務課長1人、主査1人、専門員3人、准専門員1人、書記1人、外国人住民アドバイザー4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		45,403	55,919	53,797
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		45,403	55,919	53,797
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

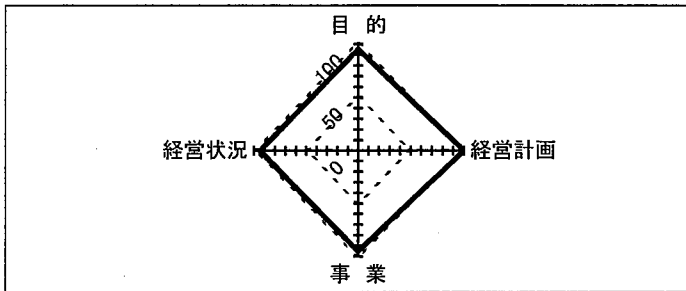
定性目標	平成23年度目標	財団パートナーとの連携強化による事業実施や公益財団法人移行を見据えた中・長期計画の策定を進める。また、災害時広域的相互応援協定を締結し、災害通訳ボランティア等の養成を図る。
	平成23年度実績	財団パートナーとの連携強化による自主事業の拡充とともに、公益財団法人移行を見据えた「新しい中期計画」の策定を行った。また、大規模地震等の災害時における外国人住民支援のため、東海北陸(7県3政令市)地域国際化協会間で災害時相互応援協定を締結できた。なお、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。
	平成24年度目標	多様な人材の育成と活動の推進を図るとともに、多文化共生の地域づくり支援として、県内における大規模地震等発生時に外国人住民を支援する新たなしくみを多様な主体との連携のもとで県と協働して創る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	外国人相談件数		800	件	目標	800	800
				実績	741	880	
日本語ボランティア研修参加者数		60	人	目標	60	60	60
				実績	61	90	
外国人児童生徒実践研究会参加者数		140	人	目標	250	140	140
				実績	190	160	

●中長期計画による目標

多様な人々と共に創る多文化を尊重できる社会を目指し、
 (1)「多文化共生社会の推進」に重点を置いて、「国際交流の促進」「国際協力の拡充」の3つの事業柱のもとで公益目的事業を展開する。
 (2)多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施を図る。
 (3)自主性・自立性を高めるため、自主財源の確保や組織体制の充実など経営基盤の強化に取り組む。

【団体自己評価結果】



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	94	A	94	A	100	A
事業	87	B	91	A	95	A
経営状況	73	B	82	B	94	A

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	95	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		-	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	94	評価	A
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	-	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	-	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人 三重県国際交流財団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目 的	当財団の目的は、地域の国際化を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図ると共に、多文化共生社会の実現と諸外国人の人々との相互理解等に資することである。近年、在住外国人の定住化が進んでおり、多文化共生に向けたコミュニケーション支援や生活支援、教育支援などにおいて財団の役割は増大している。
経営計画	財団の長期計画である「21世紀の国際交流について」(計画期間:平成14年度～平成23年度)が最終年度を迎えたことから、これまでの取組の検証やこれからの財団のあり方を展望しつつ、事業展開の基本方向や財団の経営基盤の強化を図るための指針となる新しい中期計画(計画期間:平成24年度から概ね5年間)を策定した。
事 業	多文化共生事業に重点をおいて、国際交流の促進、国際協力の拡充の3つの事業柱の下で総合的、計画的な事業展開を図った。事業実施にあたっては、全事業に数値目標等を設定し、進捗管理を行うことで一定の成果を上げた。なお、東日本大震災を教訓として、東海北陸(7県3政令市)地域国際化協会間で、災害時相互応援協定である「災害時における外国人支援ネットワークに関する協定」を締結した。
経営状況	自主性・自立性を高めるため、公益性と効率性との調和を基本としつつ、自主財源の確保や組織体制の充実など経営基盤の強化に取り組んできたことから、二期連続の黒字経営を達成した。自主事業収益の確保など県にのみ依存しない収入確保の多元化、職員の経営意識の高まりなどがこの成果につながった。 経営環境は決して好転していないが、経営悪化のため平成15年度から19年度にかけて、基本財産の取り崩しを余儀なくされたことを教訓に、次年度に向けても引き続き、一層の経営努力を行っていく。

総括コメント	県出資の公益財団法人である当財団は、公益性を十分に発揮し県内の国際化を推進していく役割が課せられていることを十分認識し財団経営にあたってきた。 事業実施については、県の国際化施策との整合性に配慮しつつ、多様な主体との連携・協働を図ってきた。また、経営面では、収入確保対策や組織体制の充実を図り、持続可能な経営体質への変換に努めてきた。今後も自主的・主体的な経営を確保するため、不断の経営努力を重ねて行く。 なお、平成23年度に掲げた定性目標・数値目標はすべて達成すると共に、中期計画に掲げた目標についても着実に進捗させている。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- {

 + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)

 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)

 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価
 }

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目 的				三重県国際交流財団の目的は、地域の国際化を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図ると共に、多文化共生社会の実現と諸外国人の人々との相互理解等に資することである。外国人住民の定住化が進む中、外国人住民がその能力を十分発揮し、地域社会へ参画するために、当財団の果たす役割は増大している。
経営計画				公益財団法人への移行に伴い、新しい中期計画を定め、時代の変化に対応した取組を進めている。 また、経営方針・理念を職員へ周知徹底しており、職員の経営意識も高まっている。
事 業				全ての事業について目標設定を行い、評価を実施し未達成のものは要因を分析し、翌年度の事業実施で改善に努めている。 また、広域での災害時相互応援協定を締結するなど、地域のニーズを踏まえた取組を行っている。
経営状況				平成23年度の経常収益増減額は、事業収入の確保、経費削減等により二期連続の黒字となっている。 今後も積極的な寄附金の募集、会員の増加、収入確保の多元化等に努め、経営健全化に向けた自主財源の確保に取り組む必要がある。

《知事等の総括コメント》

<p>平成23年度に掲げた定性目標・数値目標はすべて達成すると共に、中期計画に掲げた目標についても着実に進捗させている。</p> <p>公益財団法人への移行に伴い、新しい中期計画を策定しており、国の認定による地域国際化の拠点としての役割を充分認識し、外国人住民の定住化が進む中、多文化共生社会づくりを進めていくための中核的組織として、さまざまな主体間のコーディネート機能が発揮されることを期待する。</p> <p>経営面では、収入確保対策や組織体制の充実により二期連続の黒字となっているが、今後も引き続き積極的な寄附金の募集、会員の増加、収益事業の拡充に向けて取り組み、自主財源の確保など経営健全化に取り組む必要がある。</p>
--

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町一丁目20番地		
HPアドレス	http://www.isetetu.co.jp		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日		
代表者	代表取締役社長 猪俣 光博	県所管部等	地域連携部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	①地方鉄道事業②他の鉄道事業者からの委託業務の請負業③道路運送法に基づく自動車運送業④旅行業法に基づく旅行業⑤貸自動車業及び駐車場の経営⑥広告宣伝業⑦損害保険代理業⑧食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業⑨前各号に付帯関連する一切の事業		

○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 鉄道事業等	592,474	583,658	571,181	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	592,474	583,658	571,181	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 鉄道事業等(旅客輸送、貨物列車運行管理委託業務、土地物件貸付、構内営業)
- (2)
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
損益計算書	売上高 (a)		592,474	583,658	571,181
	売上原価 (b)		466,803	470,494	486,630
	販売費・一般管理費 (c)		107,017	111,642	115,123
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		18,654	1,522	△ 30,572
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		16,636	△ 8	△ 31,109
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		9,971	△ 358	△ 17,100
貸借対照表	資産		635,781	564,401	627,780
	負債 (e)		161,856	90,834	171,313
	資本金(基本金) (f)		360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)		113,925	113,567	96,467
	純資産 (h) = (f) + (g)		473,925	473,567	456,467
負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)		635,781	564,401	627,780	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	21年度	22年度	23年度
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	74.5%	83.9%	72.7%
	流動比率	流動資産/流動負債	240.3%	294.9%	167.9%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	5.4%	4.0%	1.8%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	3.1%	0.3%	△ 5.4%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	2.6%	0.0%	△ 5.0%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	32.4%	33.3%	34.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H23平均年齢*: 59.5歳 H23平均年収*: 7,800千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	29人	30人	30人	H23平均年齢*: 59.7歳 H23平均年収*: 4,952千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	4人	4人	4人	パート社員
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		18,887	27,952	32,267
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		18,887	27,952	32,267
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

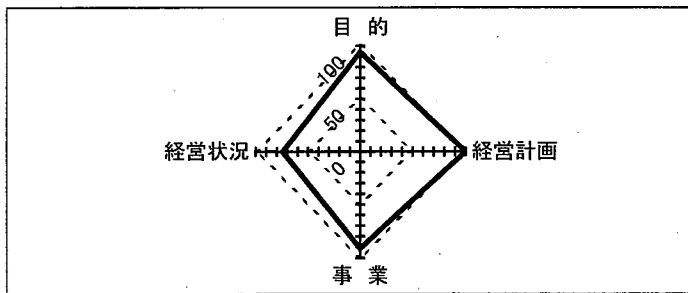
定性目標	平成23年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止②通信ケーブル改良③津駅構内ATS-PT化④F1輸送の無事故完遂
	平成23年度実績	①無事故で完遂 ②、③、④計画通り完了
	平成24年度目標	①鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止②鉄道信号機のLED化③車両の全般検査④F1輸送の無事故完遂

定量目標	指標	数値目標	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	輸送人員		1,704	千人	目標	1,581	1,619
				実績	1,575	1,591	
収入		613,500	千円	目標	581,220	598,050	613,500
				実績	583,658	571,181	
経費		624,500	千円	目標	583,720	623,480	624,500
				実績	584,070	603,169	

●中長期計画による目標

①安全・安定輸送の確保(鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止)
②鉄道施設、設備の維持・更新(軌道の保全、レール及び枕木の更新、駅ホームの整備)
③運転保安設備の維持・更新(ATS-STの保全、ATS-PTへの更新、駅運動装置の取替及び遠隔制御装置の更新)
④車両の保全(H25年度まで全般検査、H26～H29年度まで1両/年で重要部検査を実施)

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	96	A	91	A
経営状況	94	A	83	B	74	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみら
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		-	

2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	①	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		①	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	74	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		-	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		-	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

	23年度コメント
目的	当社は、昭和59年に「特定地方交通線」として承認されたことを受け、地域の交通便利性の確保及び地域間の交流拡大、連携強化により県全体の更なる発展を期す目的で昭和61年10月に第三セクター鉄道会社として設立された。平成23年度の輸送量は、発足時の昭和62年度比で2.9倍と大幅に増加しており、沿線及び地域間輸送の役割りを十分に果たしている。
経営計画	当社は「輸送の安全確保」という使命のもと、「経営基盤の整備」「増収対策の推進」を計画の柱として取り組んできた。平成23年度、「快速みえ」の大幅な輸送力増強を、無事故で達成するなど、老朽設備の改修(通信ケーブルの取替)や車両の全般検査等の関連施策も全て計画通り進捗した。また、JR東海との企画乗車券等の増収施策も着実に定着し、効果を上げている。
事業	平成23年度は、年度初3月11日に発生した東日本大震災等の影響による経済活動の低迷や出控え、更には9月の台風12号で県南部や東紀州地域に甚大な被害があり、特に「特急南紀」の旅客が大きく減少した。一方、大幅な輸送力増強を行った「快速みえ」では同様の影響を受けつつも106.7%の増となり、総輸送量は前年度比101.1%と増えたものの、旅客単価の高い特急旅客の大幅減により旅客収入は97.8%と落込んだ。
経営状況	輸送量は前年度比で微増となったが、特急旅客の大幅減により旅客収入は前期比12,000千円の減収となった。経費では輸送力増強に伴う「快速みえ」のJR東海に支払う車両使用料の増加、減価償却費の増加、軽油価格の高騰などにより19,000千円の増加となり、経常損益は31,000千円の損失となった。

総括コメント	安全に係るインシデントや重大な運転事故の発生は無く、安全・安定輸送を継続的に維持できている。経営状況に関しては、伊勢遷宮輸送に対する輸送力増強を目的に「快速みえ」の4両化をJR東海と連携して実施し、地域間交流の拡大を図った結果、前年度比106.7%の増となったが、東日本大震災や台風12号による県南部や東紀州地域の被災のため特急旅客が大幅減少、さらに経費増も加わり経常損失は31,000千円となった。遷宮関連行事の本格化する次年度以降は更なる入込旅客のH23年度比110%を見込んでおり、H24年度は収支改善の計画としている。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				伊勢鉄道は、JR関西本線河原田駅と紀勢本線津駅を結ぶ北・中勢地域の都市交通線としてまた、伊勢志摩地域及び東紀州地域の観光客輸送の重要な路線であり、その設立目的は、十分に果たしている。
経営計画				平成23年度も事故やインシデント(事故につながる恐れがある事態)の発生はなく、「輸送の安全確保」を中心に「経営基盤の強化」、「輸送量・輸送力の増強」などの具体的な施策を遂行できている。
事業				東日本大震災及び9月の台風12号の被害により、「特急南紀」の利用客が大きく落ち込むとともに、経費面では、「快速みえ」の全列車4両化などに伴い、車両使用料が大きく増加した。このため、経常損益で約31,000千円の損失、純損益も約17,000千円の損失となったが、平成23年3月のダイヤ改正で輸送力増強策を実施した「快速みえ」の輸送量の目標が達成できたことは、明るい材料である。
経営状況				式年遷宮行事による輸送量の増加要素はあるが、自然災害の影響に伴う輸送量の不安定要素や「快速みえ」の車両使用料の増加、原油価格の動向など経営環境は引き続き厳しいものがあり、JR東海との連携を密にして積極的な営業展開を図り、増収と経費の削減に取り組む必要がある。

《知事等の総括コメント》

<p>平成23年度は、自然災害の影響を受けて赤字となったが、重大な運転事故等の発生はなく「輸送の安全確保」の継続的な維持や「経営基盤の強化」、「輸送量、輸送力の増強」の具体的な施策を目標どおり遂行している。</p> <p>「特急南紀」の輸送量の回復や「快速みえ」の利用客の増加を図るとともに、引き続き、JR東海との連携を密にして「企画乗車券」の発売などの積極的な営業展開を図り、経営の安定化に取り組む必要がある。</p>
--

団体名	一般財団法人 伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 収益事業費	66,035	61,243	61,037	
全事業合計に占める割合	69.7%	65.7%	66.4%	
(2) 振興事業費	22,213	26,100	24,628	
全事業合計に占める割合	23.5%	28.0%	26.8%	
(3) 管理事業費	6,438	5,893	6,191	
全事業合計に占める割合	6.8%	6.3%	6.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	94,686	93,236	91,856	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 法人(財団)の管理
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	121,918	94,414	88,888
	経常費用	(b)	94,686	93,236	91,856
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	27,232	1,178	△ 2,968
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	△ 18	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	27,232	1,160	△ 2,968
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	27,232	1,160	△ 2,968
貸借対照表	資産		251,789	249,187	250,394
	負債	(h)	17,671	13,909	18,085
	指定正味財産	(i)	0	0	0
	一般正味財産	(j)	234,118	235,278	232,309
	正味財産	(k) = (i) + (j)	234,118	235,278	232,309
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	251,789	249,187	250,394	

団体名	一般財団法人 伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	93.0%	94.4%	92.8%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	0.4%	0.4%	0.4%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	123.8%	96.2%	91.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	22.3%	1.2%	△ 3.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	10.8%	0.5%	△ 1.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	45.9%	47.1%	49.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	6.8%	6.3%	6.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	H23平均年齢※: - 歳 H23平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	6人	5人	6人	H23平均年齢※: 42.2 歳 H23平均年収※: 5,378 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	4人	6人	5人	嘱託職員2名 臨時職員3名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成23年度目標	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めると共に、公益法人制度改革において、認可申請を行い、平成24年4月1日登記を目指す。
	平成23年度実績	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めた。また、公益法人制度改革において、一般財団法人として1月27日に認可申請を行い、平成24年3月19日に認可を受けた。
	平成24年度目標	移行後においても体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めると共に、大規模災害(地震)への対策として東海、東南海、南海地震等の大規模災害発生に備え、海上、陸上での震災対応マニュアルを策定し、津波を想定した訓練を実施する。

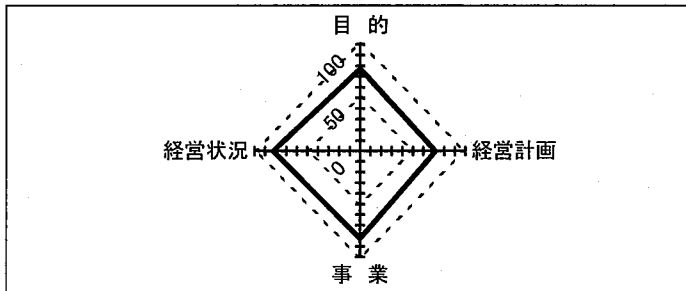
定量目標	指標	数値目標	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	教室事業	14	回	目標	9	12	14
			実績	8	10		
体験事業申込者数	346	人	目標	329	371	346	
			実績	371	337		

●中長期計画による目標

海洋スポーツの振興及び海事思想の普及に関する事業を展開する。海洋スポーツ振興においては、県内各市町及び関係団体とより一層の連携を図り、教室事業、体験事業、イベント事業、公共的団体等への支援及びサポート事業、他団体との協力等を実施する。

海事思想については、近年地球環境の保全という観点から当財団法人が主催する諸事業において環境教育の側面を考慮し行政等の協力を得ながら実施する。

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	75	B	77	B
経営計画	51	C	66	B	71	B
事業	69	B	82	B	82	B
経営状況	87	B	87	B	82	B

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業全体について成果は十分か		①	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		-	
2. 経営計画に対する評価				比率	71	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		②	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					
4. 経営状況に対する評価				比率	82	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	③	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	一般財団法人 伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	当法人の目的は、海洋スポーツの振興及び海事思想の普及であることから、教室事業、体験事業、イベント事業を計画的に実施している。また県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画	平成24年4月1日に一般財団法人へ移行するスケジュールであったため、平成22年度及び平成23年度の2か年の中期計画を策定し、その計画に沿って事業を実施した。 また、新法人による新理事等において平成24年10月を目途に、平成24年度からの中期経営計画を作成する。
事業	教室事業は、ディンギーヨット教室(1日コース、1泊2日コース)、クルーザーヨット教室を行い、平成22年度の参加者アンケート調査等により、参加人数を絞り充実した内容とした。体験事業は、クルーザーヨット体験、モーターボート体験、ウェイクボード体験、サンセットクルージング体験を行い、新たに教室へ段階的に進めるようにディンギーヨット体験を企画した。一部、台風等の影響により中止した事業もあるが予定どおり実施した。 また、学生ヨット部等へコーチ(講師)を派遣するなど、公共団体等への支援及びサポート事業を強化した。
経営状況	平成22年度と比較すると、占用ヨット置場使用料を含む収益事業収益の落ち込みが大きく経常収益において約5,500千円の減となった。 経常費用においては、一部の固定資産の償却が完了したことに伴う減価償却費の減及び港湾施設等の使用占用料の減等があり、総額1,400千円程度の経費を削減した。特にクルーザーヨットの減少に歯止めがかかる好材料がないため、今後も厳しい環境にあるが、普及事業の成果等による新規お客様の確保に努めるとともに、支出規模の大きな科目を中心に経費の見直しを実施していく。
総括コメント	振興事業の教室事業(ディンギーヨット)については、参加人数を減らしたことにより参加者個々への指導が行き届き内容の充実を図ることができた。今後も更に振興事業の充実を図りたい。 また、築後約40年経過している管理棟を始めとする津ヨットハーバーの諸施設が老朽していることから、施設利用者の安全性確保等の観点から三重県との協議の場を適時もち、有効な港湾施設整備をお願いすると共に、平成33年に開催される国民体育大会のセーリング競技会場として、誘致に向けた施設整備計画を策定する必要がある。

《知事等の審査及び評価結果》

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				設立目的に掲げる海洋スポーツの振興及び海事思想の普及のため、体験事業・教室事業等を通じ社会人、特に青少年の健全な心身の育成に寄与している。県内の海洋スポーツの拠点施設としての役割を果たしている。
経営計画				経営基本方針や経営理念は役職員に浸透しており、中長期計画に沿って事業経営を行っている。今後は、一般財団法人化に伴う新たな中期経営計画を策定し、より充実した海洋スポーツの振興及び海事思想の普及に努める必要がある。
事業				教室事業・体験事業の充実に向け、内容の工夫改善に積極的に取り組むとともに、公共団体等への支援事業の強化にも努めている。今後は、海洋スポーツの振興に向け、一層の工夫・改善により参加者の増加に取り組む必要がある。
経営状況				厳しい経済状況もあり、当期経常増減額がマイナスに転じている。短期での景気回復が見込めない中、経常収益の増加と経常費用の削減に、さらなる経営努力が必要である。

《知事等の総括コメント》

<p>公益法人制度改革に伴う一般財団法人への移行に向け、経営計画や年次計画の達成目標に位置づけ取組を進めた結果、平成24年4月1日付けで一般財団法人に移行した。</p> <p>振興事業については、教室事業や体験事業の充実に向け、取組の工夫改善を行っている。さらに、公共団体や競技団体との連携の強化を図り、海洋スポーツの振興に努めている。</p> <p>また、収益事業については、厳しい経済状況もあり、当期経常増減額が減少している。短期の景気回復が見込めない中、保管艇数の確保に向けた新規利用者の開拓やさらなる経費削減など経営努力が必要である。</p> <p>今後は、一般財団法人化に伴う経営計画を策定し、より一層の事業の充実や経営努力に努める必要がある。</p>

団体名	財団法人 三重県武道振興会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栗真中山町816-6		
HPアドレス	http://www11.ocn.ne.jp/~miebudo/index.htm		
電話番号	059-231-0969	FAX番号	059-231-1381
設立年月日	昭和52年8月15日		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.4%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与する事を目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
(1) 貸館事業	11,522	13,286	16,348	
全事業合計に占める割合	26.5%	31.4%	38.7%	
(2) 自主事業	15,963	14,881	16,937	
全事業合計に占める割合	36.7%	35.2%	40.1%	
(3) 共通事業	1,000	2,560	0	
全事業合計に占める割合	2.3%	6.1%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	14,965	11,582	8,928	
全事業合計に占める割合	34.4%	27.4%	21.1%	
全事業合計	43,450	42,309	42,213	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 武道振興のための施設管理・運営
- (2) 武道教室の運営等
- (3) 平成21年度より修繕積立金としての預金
- (4) 管理用務

○財務概況

		(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		33,992	33,781	33,167
	経常費用 (b)		43,450	42,309	42,213
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 9,458	△ 8,528	△ 9,046
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 87	△ 24	△ 70
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 9,545	△ 8,552	△ 9,116
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 9,545	△ 8,552	△ 9,116
貸借対照表	資産		206,800	200,442	193,865
	負債 (h)		3,677	5,871	8,410
	指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)		193,123	184,571	175,455
	正味財産 (k) = (i) + (j)		203,123	194,571	185,455
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			206,800	200,442	193,865

団体名	財団法人 三重県武道振興会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	98.2%	97.1%	95.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	基本財産運用利率	基本財産運用益/基本財産	1.1%	1.1%	1.0%
	自己収益比率	自己収益/(経常費用-受託事業費)	20.4%	20.8%	19.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 27.8%	△ 25.2%	△ 27.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 4.6%	△ 4.3%	△ 4.7%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	45.5%	41.4%	40.4%
	管理費比率	管理費/経常費用	34.4%	27.4%	21.1%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H23平均年齢※: - 歳 H23平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	5人	5人	4人	H21年度中途から育休職員1名在職のため職員1名補充、復帰後は4名 H23平均年齢※: 48.25 歳 H23平均年収※: 2,312 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		12,459	12,392	12,375
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		12,459	12,392	12,375
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●年次事業計画による達成目標

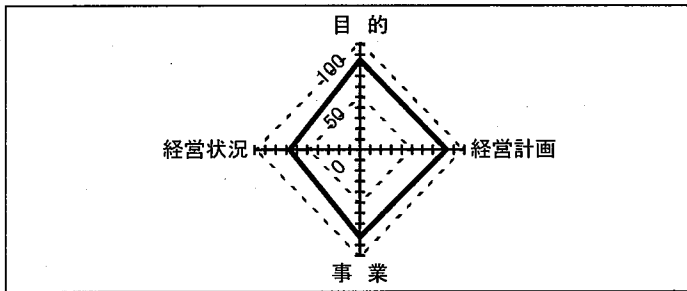
定性目標	平成23年度目標	平成23年度実績	平成24年度目標
	新公益法人に向けて、より健全な事業経営に努める。	当財団は、平成24年4月1日の公益財団法人移行を目指し、関係事務を進めていたが、津市の屋内スポーツ拠点施設計画に鑑み、一般財団法人への移行をすることに転換し、関係事務を進めた。	平成25年度から一般財団法人に移行すべく、本年度の事務を進めるほか、利用者拡大と適切な施設の維持管理に努めると共に、さらなる経費の節減に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	年間全体利用者数	34,500	人	目標	34,500	34,500	34,500
			実績	28,735	28,840		

●中長期計画による目標

設立目的を達成するため、現行の利用料を維持しつつ、利用者の意向に添った施設運営や維持整備に努めるとともに、平成24年度からの中学校武道必修化や団塊世代の完全退職に伴う武道の余暇利用を好機ととらえ、利用者の拡大を図る。また、経費節減についてもさらに努める。
一方、平成25年度からの一般財団法人移行に向け、関係事務を進め、円滑な運営に努める。

【団体自己評価結果】



	21年度		22年度		23年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	83	B	83	B	83	B
事業	82	B	82	B	82	B
経営状況	64	B	64	B	67	B

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業全体について成果は十分か		②	
2	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	6	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
3	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	県直営で行うよりもメリットがあるか	①	8	事業構成比率は目的からみて適正か		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	83	評価	B
1	経営基本方針等は役職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画と実績との差異を分析し計画を見直しているか		①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画を策定しているか	②	7	計画目標達成のため人材育成・能力開発を行っているか		②	
4	中長期経営計画、年次事業計画は県の方向性と合致しているか	①					

3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	事業毎に目標を設定しているか	①	6	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
2	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	7	組織体制は十分に整備されているか		①	
3	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	8	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
4	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	9	事業毎に損益を分析し活用しているか		②	
5	内部統制は十分に実施されているか	①					

4. 経営状況に対する評価				比率	67	評価	B
1	2期連続で損益がマイナスになっていないか	④	6	開発用不動産等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか		③	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	財団法人 三重県武道振興会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

23年度コメント	
目的	当法人の設立目的は、武道普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することである。このため、武道教室の開講や各種武道大会の開催など自主事業のほか個人や専用団体に対する貸館事業を行い武道の普及啓発を推進する。
経営計画	平成24年度から向う5か年の中長期計画に沿って、受講料等の事業収入や県市の補助金などで貸館事業や自主事業など武道振興事業を行っている。収入面では、少子化など社会情勢の変化による利用者の減少に加え、施設の老朽化や駐車場狭隘などにより利用者の減少傾向にあり、更に事業収入の減少に加え県市補助金も年々減少している中、体験教室を開催し、新規受講生を増やしたり、武道館利用者による口コミ情報、新聞広報の活用などに努めた。また、大規模修繕の実施については、津市の屋内スポーツ拠点施設計画との関連も踏まえ、その必要性を十分判断した上で対応するなど経費の節減に努めた。
事業	運営事業は、各武道団体や学校等専用団体に貸出す専用利用貸と個人利用者への個人利用貸の貸館事業、柔道、剣道など7教室を開講している武道教室や県内の少年を対象にした柔道大会と剣道大会を各1回、日本武道館と共催した武道の錬成大会、文化事業とした新春書初め展の自主事業を行っている。武道館の利用者数は、前年度に比べ、個人利用者と武道教室生は減少したものの専用利用者は増加し、総利用者数も微増した。また、特に、年2回の体験会を実施した結果、新規の武道教室生が増加し、総利用者数の増加に寄与することができた。
経営状況	収入の多くを県市補助金に頼り、非常に厳しい経営状況にあるが、その中で、緊急的な大規模修繕工事を数件行ったものの、各経費の節減に努めた結果、総支出額を対前年度比微増に抑えた。
総括コメント	本財団は、貸館事業と自主事業を行っているが、年間全体利用者数は年々減少傾向で、年度目標数は達成できない状況にあり、事業収入も微減している。 このため、中学校武道必修化や団塊世代高齢者の余暇利用を契機と捉え利用者の増加を図るべく広報等に努めたい。 また、経常経費の節減に努めるほか、大規模修繕は諸般の状況を見据え適切に対応したい。

【知事等の審査及び評価結果】

- {

 + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)

 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)

 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価
 }

	21年度	22年度	23年度	23年度コメント
目的				武道教室等の事業実施と柔道場等の場所の提供により、財団の設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の鍛錬、青少年の健全な育成に寄与している。
経営計画				中長期計画に沿って、事業経営を行っているところであるが、施設の老朽化、駐車場の狭隘から大規模大会の開催が困難な状況にあることに加え、少子化等の社会情勢の変化などから利用者数が伸び悩んでいる。今後は体験教室の開催、広報活動の更なる充実を行うとともに、関係団体との協力体制の強化が必要である。
事業				全体として利用者数は減少し、目標を達成できなかったが、専用利用者数は昨年度に引き続き増加している。今後も利用者のニーズを分析し、新規受講生発掘のための体験教室や広報活動を実施するなど一層の努力が必要である。
経営状況				施設は概ね適正に管理・運営されている。事業料収入は依然減少しており経営状況は厳しいままである。今後も、事業の一層の効率化と計画的な経費縮減策等が求められる。

《知事等の総括コメント》

<p>平成23年度は、22年度に引き続き専用利用者数が増加した。しかしながら、全体の利用者数は減少しており、目標利用者数は達成されていない。当期経常増減額は依然マイナスであり厳しい状況が続いている。今後は受講生発掘のための体験教室といった自主事業の拡充や積極的な広報活動により利用者数を増加させることが必要である。また、経費節減のため人件費を縮減するなど経営努力は行っているが、さらに効率的な事業運営の徹底が望まれる。</p>
